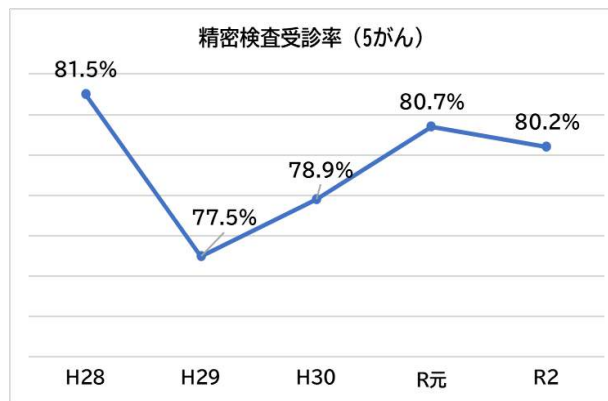
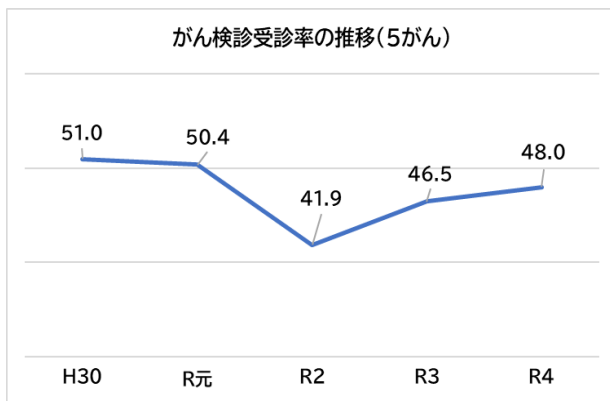


令和6年度 第2回 福井県医療審議会	資料1
令和7年3月24日(月) 19時～	

第8次福井県医療計画の進捗状況について

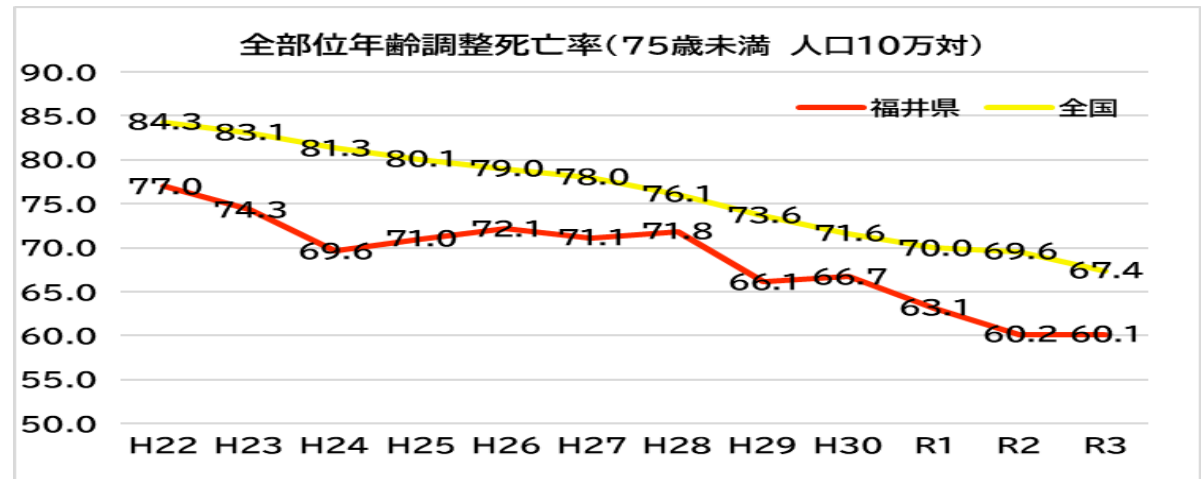
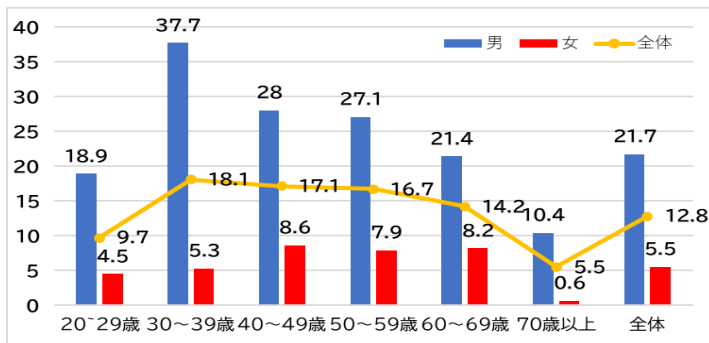
がん（がん対策推進計画） 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時	現状
がん検診受診率（胃、肺、大腸、子宮頸、乳がん）	60%	48.0% (R4)	48.9% (R5)
精密検査受診率（胃、肺、大腸、子宮頸、乳がん）	90%	80.2% (R2)	79.6% (R3)
喫煙率	8%	12.8% (R4)	12.8% (R4)
がんの年齢調整死亡率（75歳未満、人口10万人対）	5%減 (57.1)	60.1 (R3)	58.4 (R5)
HPVワクチン接種率	70%	65.9% (※過去最高H25年)	15.9% (R5)



HPV接種率：H25：65.9%
H30：0.3%
R4：12.5%

令和4年度喫煙率：12.8%（全国：16.1%）
（30代：37.7%、40代：28%、50代：27.1%）



No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
○1	駅や観光地等で喫煙場所の案内表示を推進し、受動喫煙防止対策を強化	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店、駅、観光地（4,574施設）へ喫煙環境表示ステッカーを配布 	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デーに終日禁煙を呼びかけ 喫煙環境表示ステッカーの配布 	409千円
○2	学校や企業へのがん教育において、禁煙（たばこの健康影響を含む）、節酒、適切な食習慣、運動の推進などを啓発	<ul style="list-style-type: none"> 4大学等において出前講座の実施 禁煙リーフレット12,000部配布（協会けんぽ・健康保険組合・各市町・各保健所等） 	<ul style="list-style-type: none"> 大学・企業等において出前講座の実施 禁煙リーフレットの配布（協会けんぽ・健康保険組合・各市町・各保健所等） 	—
○3	感染予防のためのワクチン接種や定期的ながん検診受診の重要性を啓発するなど、子宮頸がん対策を強化	<ul style="list-style-type: none"> 福井県医師会とリーフレットを作成し17,700部配布（高校、大学等の接種対象者） 接種対象の保護者向け講演会を2回開催（8/6、8/20） 	<ul style="list-style-type: none"> 高校等、接種対象者へのリーフレット配布 女性のがんについて県民向け講演会を開催 大学等における出前講座の実施 	—
○4	職域におけるがん検診受診環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 職員の訪問した事業所数：164事業所 奨励金申請数：43件 	<ul style="list-style-type: none"> 職員や社労士が事業所を訪問し、がん検診受診環境整備の働きかけ 社会保険加入者への受診勧奨 テレビCM、SNS等による広報 	8,100千円
5	がん相談支援センターにおいて、就学、就労、妊娠等、患者が抱える様々な課題に丁寧に対応	<ul style="list-style-type: none"> がん相談件数：5,642件 	<ul style="list-style-type: none"> 就学や就労、妊娠等の様々な相談に対し、ワンストップに対応、必要に応じ関係機関と連携し調整 	—
6	患者のニーズに応じた「サロン」やピアサポート活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 5回開催済み 	<ul style="list-style-type: none"> 院外がんサロンを年11回開催 	386千円
		<ul style="list-style-type: none"> ピアサポーター基礎講座を3回開催（10/26、11/2、11/23）、修了者5名 	<ul style="list-style-type: none"> ピアサポーター養成講座（基礎講座1回、応用講座1回）を実施 	660千円
7	治療に伴う外見（アピアランス）の変化等に伴う、生活の質の向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内17市町にて補助 補助金の上限を上げた市町：13市町 	<ul style="list-style-type: none"> アピアランス補助金の上限を全17市町引上げ（1万円→2万円等） 	3,000千円
8	治療と仕事の両立支援チーム（労働局、県、がん拠点病院等）による制度の周知、両立支援コーディネーターを中心とした支援	<ul style="list-style-type: none"> 労働局、医療機関等との共同によるセミナーの開催（1/27） リーフレット2,000部作成 	<ul style="list-style-type: none"> 労働局、医療機関等との共同によるセミナーの開催 リーフレット配布による周知 	214千円
9	ターミナルケアや在宅医療にかかわる関係機関への研修を実施	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」に関する研修会（6/21） 人生会議（ACP）に関する研修会（8/30） 人生会議（ACP）普及イベント（11/4） 在宅医療に関する県民公開講座（3/16） 「つぐみ」に関する出前講座（24回） 	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」や人生会議（ACP）に関する研修会 人生会議（ACP）普及イベント（11月） 在宅医療に関する県民公開講座（2～3月頃） 	—

脳卒中（循環器病対策推進計画） 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R5)	現状
脳梗塞適応患者へのt-PA実施件数(人口10万人対) 【出典:NDB(National Date Base:厚生労働省)】	全国平均を上回ることを維持	本県 18.1件/全国 11.9件 (R3)	本県 15.5件/全国 11.3件 (R4)
脳梗塞(急性期)に対する脳血管内治療(経皮的脳血栓回収術等)の実施件数(人口10万人対) 【出典:NDB(National Date Base:厚生労働省)】	全国平均を上回ることを維持	本県 15.6件/全国 13.9件 (R3)	本県 15.4件/全国 12.8件 (R4)
地域連携クリティカルパス実施医療機関数	急性期、回復期とも1箇所以上増加	急性期11箇所、回復期24箇所 (R4)	急性期11箇所、回復期25箇所 (R5)
地域連携クリティカルパスの適用率	30%以上	28.9%(R3.11~R4.10)	28.2%(R4.11~R5.10)

年		平成 27	28	29	30	令和 元	2	3	4
脳梗塞適応患者へのt-PA実施件数 (人口10万人対)	全国	10.5	10.1	10.9	11.3	13.1	12.0	11.9	11.3
	福井県	11.1	11.5	14.9	16.1	19.7	16.0	18.1	15.5
脳梗塞(急性期)に対する脳血管内治療(経皮的脳血栓回収術等) の実施件数(人口10万人対)	全国	6.3	7.02	8.87	10.8	12.6	12.9	13.9	12.8
	福井県	6.7	7.04	8.98	14.5	12.8	11.3	15.6	15.4

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
1	脳卒中・心臓病等総合支援センター（以下、「支援センター」という。福井大学医学部 附属病院）を中心に公開講座等の啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> 4/14、5/26、11/17、12/1 市民公開講座の開催 延べ398名参加 5/15、6/15～16 普及・啓発イベントの実施 普及・啓発パンフレットの配布 「脳卒中・心臓病相談窓口」の運用（2月末 相談件数56件） 6/13、6/14、7/18、9/6、11/24 医療機関等を対象とした研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座や普及啓発イベントを実施し、循環器病の初期症状等の普及啓発 就労や経済的不安等の相談にワンストップで対応 医療機関、福祉施設等を対象とした研修会の実施 	9,152千円
2	支援センターにおいて、ワンストップで患者等の相談に対応			
3	支援センターを中心に初期症状および対応に関する教育・広報等を推進			
○4	ドクターヘリの活用	<ul style="list-style-type: none"> 5/28、9/2、12/23 症例検討会実施 2月末 ドクターヘリ搬送件数 脳血管障害 52件（R6.2月末:42件） 	<ul style="list-style-type: none"> 脳卒中を疑う症状について、消防機関に対し、積極的に出動要請を行うよう促し、医師接触時間の短縮化 	338,063千円
○5	救急安心センター事業（＃7119）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 10/1 運用開始 1月末 相談件数2,284件 	<ul style="list-style-type: none"> 相談状況を分析し、需要が高まる時期の相談体制を強化 引き続き、本事業のPRを実施 	23,307千円
6	各病期で円滑な患者受入のために必要な人材確保や医療機関等の連携を推進	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくい看護ナビ」を新たに構築し、看護職を目指す学生に各病期別の医療機関情報を発信するとともに、現役看護師向けに認定看護師の資格取得に係る補助金の情報を発信 県内の急性期・回復期医療機関別の地域連携クリティカルパスの適用状況を支援センターに共有 	<ul style="list-style-type: none"> 支援センター等へヒアリングを行い、計画策定後における状況の変化や課題等を把握し、施策等を検討 	104千円 （部会開催経費）
○7	地域連携クリティカルパスの普及推進			
8	「入退院支援ルール」を活用し、医療・介護双方の関係者が入院初期の段階から退院後の生活を見据えた支援を実施			
9	発症直後から病期に応じたリハビリテーションの実施を促進	<ul style="list-style-type: none"> 脳卒中リハ認定看護師の資格取得支援制度を創設し、医療機関に発症直後からのリハビリ等が実施できる体制構築を促した 	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等へのヒアリングを行い、計画策定後における状況の変化や課題等を把握し、施策等を検討 	
10	嚥下リハビリテーション等の早期実施による誤嚥性肺炎の予防			
11	リハビリテーションに係る認定看護師等の専門資格の取得支援	<ul style="list-style-type: none"> 医師会、看護協会等に文書で複数回にわたり周知を行うとともに、県公式Xを活用した広報を実施 脳卒中リハ認定看護師養成課程受講者1名を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、認定看護師の資格取得を支援 	1,900千円

心血管疾患（循環器病対策推進計画） 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R5)	現状
来院から閉塞冠動脈の再灌流 (Door to Balloon) までに要した平均時間	平均90分以内	平均75分 (R4)	平均76分 (R5)
紹介患者に対する冠疾患地域連携クリティカルパスの運用率	30%以上	17.6% (R3)	23.6% (R5)
対象患者に対する心不全連携シートの適用率	10%以上	—	8.7% (R5)

年	平成 25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5
来院から閉塞冠動脈の再灌流 (Door to Balloon) までに要した平均時間	99	90	79	76	80	84	75	75	75	75	76
最短医療機関の平均時間	51	52	48	53	51	49	42	45	36	46	45
最長医療機関の平均時間	188	158	102	90	113	139	119	138	126	112	86

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
1	脳卒中・心臓病等総合支援センター（以下、「支援センター」という。福井大学医学部 附属病院）を中心に公開講座等の啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> 4/14、5/26、11/17、12/1 市民公開講座の開催 延べ398名参加 5/15、6/15～16 普及・啓発イベントの実施 普及・啓発パンフレットの配布 「脳卒中・心臓病相談窓口」の運用（2月末 相談件数56件） 6/13、6/14、7/18、9/6、11/24 医療機関等を対象とした研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座や普及啓発イベントを実施し、循環器病の初期症状等の普及啓発 就労や経済的不安等の相談にワンストップで対応 医療機関、福祉施設等を対象とした研修会の実施 	9,152千円 【再掲】
2	支援センターにおいて、ワンストップで患者等の相談に対応			
3	支援センターを中心に初期症状および対応に関する教育・広報等を推進			
4	繰り返しの受講を含むAED講習会の受講推進	<ul style="list-style-type: none"> 2月末 指導者講習会2回、参加者80名 2月末 一般講習会 6回、参加者94名（3月に一般講習会1回予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者講習会2回 一般講習会6回 消防等と連携し、有事におけるAEDの取扱いや、設置場所が分かるアプリを周知 	739千円
○5	ドクターヘリの活用	<ul style="list-style-type: none"> 5/28、9/2、12/23 症例検討会実施 2月末 ドクターヘリ搬送件数 心血管疾患 33件（R6.2月末:30件） 	<ul style="list-style-type: none"> 心血管疾患を疑う症状について、消防機関に対し、積極的に出動要請を行うよう促し、医師接触時間の短縮化 	338,063千円 【再掲】
○6	救急安心センター事業（#7119）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 10/1 運用開始 1月末 相談件数2,284件 	<ul style="list-style-type: none"> 相談状況を分析し、需要が高まる時期の相談体制を強化 引き続き、本事業のPRを実施 	23,307千円 【再掲】
7	各病期で円滑な患者受入のために必要な人材確保や医療機関等の連携を推進	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくい看護ナビ」を新たに構築し、看護職を目指す学生に各病期別の医療機関情報を発信するとともに、現役看護師向けに認定看護師の資格取得に係る補助金の情報を発信 県内の急性期医療機関別の地域連携クリティカルパス、心不全連携シートの適用率を支援センターに共有 	<ul style="list-style-type: none"> 支援センター等へヒアリングを行い、計画策定後における状況の変化や課題等を把握し、施策等を検討 	91千円 （部会開催経費）
○8	地域連携クリティカルパスや心不全地域連携シートの普及推進			
9	「入退院支援ルール」を活用し、医療・介護双方の関係者が入院初期の段階から退院後の生活を見据えた支援を実施			
10	発症直後から病期に応じたリハビリテーションの実施を促進	<ul style="list-style-type: none"> 心不全認定看護師や心リハ指導士の資格取得支援制度を創設し、医療機関に発症直後からのリハビリ等が実施できる体制構築を促した 	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等へのヒアリングを行い、計画策定後における状況の変化や課題等を把握し、施策等を検討 	
11	リハビリテーションに係る認定看護師等の専門資格の取得支援	<ul style="list-style-type: none"> 医師会、看護協会等に文書で複数回にわたり周知を行うとともに、県公式Xを活用した広報を実施 心リハ指導士試験等の受験者5名を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、認定看護師や心臓リハビリテーション指導士の資格取得を支援 	1,900千円 【再掲】

糖尿病 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時		現状
特定健康診査受診率	70%	57.0 (R3)		57.1% (R4)
特定保健指導受診率	45%	26.1% (R3)		27.3% (R4)
尿中アルブミン・蛋白定量検査の実施件数 (人口10万人対)	全国平均以上	アルブミン	1,559件(R3) *全国平均 2,277件	1,652件 (R4) *全国平均 2,395件
		蛋白	3,039件(R3) *全国平均 2,601件	3,032件(R4) *全国平均 2,727件
		合計	4,598件(R3) *全国平均 4,878件	4,654件(R4) *全国平均 5,122件
70歳未満の糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	減少	7.8人 (R5)		9.7人 (R6)
透析予防指導管理を実施する医療機関数	10箇所以上	11か所 (R5)		11か所 (R6)
糖尿病連携手帳等を活用して連携している医療機関の割合	50%以上	40.3% (R5)		34.3% (R6)
糖尿病に関する専門知識を有する医療従事者数	100人以上取得/年	125人取得 (R5)		87人取得 (R6)

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況 (3月末現在)	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
○1	糖尿病の正しい知識や生活習慣改善に関する啓発	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくい食と農の博覧会」において血糖測定等を行い、糖尿病に関する普及啓発を実施(9/28、/29) 世界糖尿病デー(11/14)に合わせて、駅前恐竜モニュメント等のライトアップにより啓発 敦賀市(11/1)、美浜町(2/27)の住民に対して出前講座を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県主催イベントにおいて特定健診受診や生活習慣改善について普及啓発(9~11月頃) 世界糖尿病デー(11/14)に合わせて、福井城址等ライトアップにより啓発 県民向け出前講座(年度末までに2回) SNS(インスタグラム・facebook)により情報発信 	1,055千円
○2	「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」により、未治療者や治療中断者等重症化リスクのある人を確実に医療につなげる体制づくりを強化	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病対策推進協議会(8/19開催)にて「福井県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」改定について審議 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町の糖尿病性腎症重症化予防プログラムによる取組実施状況把握(1月末まで) 各市町および各健康福祉センター担当者向けに重症化予防事業スキルアップ研修の実施(年度末まで) 	4,628千円
○3	糖尿病認定医や糖尿病療養指導士等の制度周知とともに資格の新規取得・更新を促進	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病医療体制に関する医療機能調査を実施し、資格取得者の状況等把握(10/23~11/29) 医療審議会糖尿病医療体制検討部会にて審議(2/12) 糖尿病対策推進協議会(3/6開催予定)にて審議予定 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病医療体制に関する医療機能調査を実施し、資格取得者の状況等把握(12月末まで) 医療審議会糖尿病医療体制検討部会および糖尿病対策推進協議会にて審議予定(年度末まで) 	—
○4	糖尿病療養手帳の活用等により、病診連携や医科歯科をはじめとする診療科間の連携を強化	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病対策推進協議会(8/19)において「福井県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に糖尿病療養手帳に関する記載を追加することを審議 病診連携に関する研修を実施(11/1) 糖尿病医療体制に関する医療機能調査を実施し、糖尿病療養手帳の活用状況把握(10/23~11/29) 	<ul style="list-style-type: none"> 病診連携に関する研修を実施(9月末まで) 糖尿病医療体制に関する医療機能調査を実施し、糖尿病療養手帳の活用状況把握(12月末まで) 	—

精神疾患 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標	計画策定時 (R5)	現状
長期入院患者数(1年以上)	867人(R8)	1,000人(R4)	615人(R5)
入院後1年時点での退院率	91.0%(R8)	90.0%(R2)	90.0%(R2)
認知症サポート医	96人(R7)	76人(R5)	85人(R6)
子どもの心の診療を行える専門医の養成者数	15人以上(R11)	7人(R5)	10人(R6)
災害派遣精神医療チーム(DPAT)先遣隊登録数	6チームより増加(R11)	6チーム(R5)	6チーム(R6)
依存症専門医療機関/治療拠点機関	3施設/1施設(R11)	1施設/0施設(R5)	3施設/2施設(R6)
地域平均生活日数	332日以上(R8)	331.1日(R2)	331.1日(R2)

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況(3月末現在)	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
○1	心のサポーターを養成し精神疾患の予防や心の健康づくりに関する知識の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 指導者養成:19名 サポーター養成:19名 	<ul style="list-style-type: none"> こころのサポーター指導者養成:9名 県民を対象に養成研修を実施:500名 	104千円
○2	健康福祉センター単位で保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、関係機関による重層的な連携による支援体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 全6健康福祉センターに「協議の場」を設置し、協議を実施(全センターで年1回以上開催) 各協議会で出た地域課題について具体的な取り組みを実践 精神科救急情報センター運営協議会(2/4)において、精神科救急医療体制整備について協議 	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム「協議の場」:全6健康福祉センターで設置し、年1回以上開催 	589千円
○3	身体合併症を有する患者や自殺未遂者等の精神疾患と身体疾患の救急医療体制についての検討や研修会を行い連携体制の構築を図る	<ul style="list-style-type: none"> 精神科救急情報センター運営協議会を2/4に開催 令和7年度下期事業開始に向け、未遂者支援システム整備に係る実施要綱等を作成中 	<ul style="list-style-type: none"> 精神科救急情報センター運営協議会:年1回開催 自殺未遂者支援連携システム構築 	319千円 42千円
○4	災害時の精神科救急医療提供のためDPAT養成研修を行い県内の体制を充実。平時から他の医療チームとの連携体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 福井県DPAT養成研修を1/18に開催、受講者10名 総合防災訓練(10/12)に併せ、DPAT先遣隊による活動拠点本部立ち上げ訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県DPAT養成研修会:1回開催 福井県総合防災訓練に併せ、訓練を実施 福井県DPAT活動マニュアルの作成 	4,800千円
○5	児童・思春期精神疾患や発達とトラウマ障がいなどの心の診療を行える専門医の養成	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に福井大学に寄附講座を設置し育成を図っている。 10名(R6:新規3名)が受講 	<ul style="list-style-type: none"> 福井大学に寄附講座を設置し育成を図る。 	26,000千円
○6	依存症患者が適切な医療を受けられるよう専門医療機関を選定、県内の中核的な役割を果たす依存症治療拠点機関として県立病院を指定(予定)し県内の医療機関と連携した医療提供体制の構築を推進	<ul style="list-style-type: none"> 福井県立病院を依存症専門医療機関(アルコール)として選定 嶺南こころの病院を依存症専門医療機関(ギャンブル)として選定 福井県立病院および嶺南こころの病院を依存症治療拠点機関(アルコール)に指定 	<ul style="list-style-type: none"> 依存症治療拠点病院を指定:1施設 依存症専門医療機関を選定:1施設 	—
○7	有識者で構成する依存症対策協議会を設置し、依存症対策を総合的かつ効果的に推進	<ul style="list-style-type: none"> 依存症対策推進協議会を10/9、2/12に開催 依存症対策庁内推進会議を11/25に開催 福井県依存症対策アクションプランを策定、福井県医療審議会(3/24)に報告の後、ホームページで公表予定 	<ul style="list-style-type: none"> 依存症対策推進協議会を開催し、アクションプランの進捗管理、評価、見直し等を実施 	131千円
8	災害時の精神科医療を提供する上での中心的な役割を担う災害拠点精神科病院として松原病院を指定し県内の精神科病院と連携した医療提供体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 他県の取り組みについて情報を収集するなど令和7年度防災訓練実施に向け調整中 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県総合防災訓練において、患者受入れ、DPATとの連携等の訓練を実施 	—

小児医療 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R5)	現状
#8000子ども医療電話相談事業 相談件数	8,000件以上	8,808件 (R4)	7,224件 (R7 1月末時点)
#8000子ども医療電話相談事業 応答率	70%以上を維持	75.8% (R4)	79.2% (R7 1月末時点)
小児救急啓発事業における講習会参加人数	400人以上	222人 (R4)	576人 (R7 2月末時点)
小児死亡率直近3か年平均 【出典:人口動態統計(死亡数, 都道府県・年齢(各歳)・性別)】	全国平均以下 (R2~R4:18.2)	26.9 (R2~R4)	福井20.0/全国18.6 (R3~R5)
災害時小児周産期リエゾンが ミーティング実施や防災訓練に参加した回数	1回以上/年	0回	ミーティング:1回

年		平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5
小児死亡率	全国	17.0	12.2	11.1	11.7	11.4	22.1	21.0	21.1	20.8	18.3	18.2	18.1	19.3
	福井県	12.5	13.7	10.9	11.0	9.2	25.5	28.0	17.3	25.0	36.8	21.5	20.7	17.8

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
1	県内医学生や専攻医に対し、新たな修学・研修資金の貸与制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> 5/8 修学・研修資金の説明会実施（福井大学医学部5、6年生 約100名） 9/17 福井大学内への周知（メール） 9/19 専攻医1年目向けにDMを送付 2人が貸与申請（小児科または内科1名、救急科1名） 	<ul style="list-style-type: none"> 内科、総合診療科、救急科、産科、小児科を目指す県内学生または専攻医に修学・研修資金を貸与（目標：3人以上に貸与） 	17,616千円
2	医師の働きやすい環境づくり等により女性医師の出産・育児での離職を防止	<ul style="list-style-type: none"> 県内医療機関のうち、院内保育所がある14医療機関に活用意向を調査 1医療機関を支援予定 福井大学医学部附属病院において、病児保育を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 院内保育所を支援し、出産や育児を理由とする女性医師や看護職員の離職防止（1医療機関を支援予定） 院内保育所設置機関数の維持（R5末：14機関） 福井大学医学部附属病院の労働環境整備のため、病児保育維持について支援 	9,750千円
3	保護者の不安を軽減し、小児救急医療の適正な受診を推進するため、#8000子ども電話相談事業の相談実施時間を拡充	<ul style="list-style-type: none"> 10/1 実施事業者変更 10/1 土曜日の相談時間を拡充（19時～翌朝9時→13時～翌朝9時） 1月末 相談件数7,224件 	<ul style="list-style-type: none"> #7119とあわせて民間事業者へ委託 相談状況を分析し、需要が高まる時期の相談体制を強化 引き続き、本事業のPRを実施 	18,963千円
4	小児科医による講習会の開催等により、子どもの急病時の対処法や医療機関受診の目安等の知識を習得し、適正受診にかかる保護者の意識を啓発	<ul style="list-style-type: none"> 12市町で14回開催し計576人が参加（あわら市、大野市、勝山市、鯖江市、越前市、越前町、敦賀市、美浜町、若狭町、小浜市、おおい町、高浜町） 初めてオンラインによる講習会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町で普及啓発を目的とした講習会を実施（目標：400人以上/年） 	—
5	少子化が進展する中、限られた医療資源を効果的に提供し小児医療体制を適切に維持していくため、小児医療機関の役割分担等を検討	<ul style="list-style-type: none"> 検討の基礎データの収集や関係者への意見聴取を実施 小児夜間救急輪番病院5機関の費用の一部を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ワーキングチームを設置し、こども急患センターの課題の整理とあわせて、小児救急医療体制のあり方を検討 小児夜間救急輪番病院5機関に費用一部を補助 	10,260千円
6	福井県こども急患センターの出務医確保や感染症流行時の対応など、将来に向けた運営体制のあり方を検討	<ul style="list-style-type: none"> 検討の基礎データの収集や関係者への意見聴取を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ワーキングチームを設置し、こども急患センターの課題を整理し、出務医師確保策を検討 	—

周産期医療 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R5)	現状
周産期死亡率 直近3年間平均(出産千対) 【出典:人口動態統計(妊娠満22週以後の死産 + 生後1週未満の死亡)】	全国平均以下	福井3.4/全国3.3 (R4)	福井3.6/全国3.3 (R5)
新生児死亡率 直近3年間平均(出生千対) 【出典:人口動態統計(生後4週未満の死亡)】	全国平均以下	福井1.5/全国0.8 (R4)	福井1.0/全国0.8 (R5)
乳児死亡率 直近3年間平均(出生千対) 【出典:人口動態統計(生後1年未満の死亡)】	全国平均以下	福井2.5/全国1.8 (R4)	福井1.8/全国1.8 (R5)
災害時小児周産期リエゾンがミーティング実施や 防災訓練に参加した回数	1回以上/年	0回/年	ミーティング:1回/年
産後1か月時点での産後うつのハイリスク者の割合 【出典:こども家庭庁「母子保健事業の実施状況等調査」】	全国平均以下	福井7.7%/全国9.9% (R4)	福井8.3% (R5) ※R5年度全国の実施状況は、 現在未公表

年		昭和60	平成2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和1	2	3	4	5
周産期死亡率	全国	15.4	11.1	7.0	5.8	4.8	4.2	4.1	4.0	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5	3.3	3.4	3.2	3.4	3.3	3.3
	福井県	14.9	9.8	8.0	7.4	4.0	2.9	5.6	4.6	4.3	4.5	4.5	4.2	2.9	3.6	3.2	4.1	3.2	2.9	4.6
新生児死亡率	全国	3.4	2.6	2.2	1.8	1.4	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
	福井県	4.0	3.5	2.5	2.6	1.3	1.2	0.4	1.3	0.9	0.8	0.3	1.3	0.9	0.3	1.5	2.6	0.8	1.2	1.1
乳児死亡率	全国	5.5	4.6	4.3	3.2	2.8	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8
	福井県	7.3	4.8	5.3	3.7	2.8	2.2	1.8	2.1	1.9	1.9	1.8	2.6	1.9	1.4	2.3	4.5	1.1	1.9	2.4

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況(3月末現在)	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
○1	分娩医療体制を維持するため、分娩手当など産科医や助産師の処遇改善に取り組む医療機関への支援を強化	<ul style="list-style-type: none"> 産科医等に対する処遇改善に取り組む医療機関への支援を拡充(助成額の増額、医療体制に応じた加算を新設等) 対象15施設のうち10施設から申請(R5:3施設) <ul style="list-style-type: none"> うち、手当等支給:7施設 職員採用:5施設 ※重複あり	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関への支援を継続 令和6年度申請のなかった5施設においても積極的な活用を働きかけ(目標:交付申請10施設以上) 	25,000千円
2	正常分娩に対応する医療機関やハイリスク分娩に対応する周産期母子医療センターがその機能を発揮できるよう、健診、産後ケア、メンタルヘルスケアなど県内医療機関が担うことができる役割を可視化	<ul style="list-style-type: none"> 4月中旬にホームページに一覧を掲載(閲覧数:898件(3/6時点)) 各医療機関に照会のうえ3月時点で更新、公表予定 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度医療機能報告(R8.1月予定)までに、「医療情報ネット(ナビイ)」において、周産期医療に関わる各医療機関の有する機能(妊婦健診等)がわかるように項目追加を国と協議 	—
3	可視化リストを医療機関で共有するとともに、普及啓発チラシを作成するなど、周産期医療における役割分担・連携の必要性を県民に周知し、これに応じた受診を勧奨	<ul style="list-style-type: none"> 5/2 各市町や産科医療機関、関係団体にリストを通知 	<ul style="list-style-type: none"> 県SNSや県・市町広報誌等を活用した周知を実施(目標:年1回以上県・市町広報誌へ掲載) 	—
○4	災害時小児周産期リエゾンがミーティング実施や防災訓練に参加するなど、平時から災害時の連絡方法や連携体制、具体的な役割等を確認	<ul style="list-style-type: none"> リエゾン(14名)のミーティングを開催し(2/5)、招集基準等を定める運用計画等について協議 運用計画策定、各医療機関との協定締結に向けて調整中 リエゾンが県総合防災訓練を見学し、来年度の参加に向けた役割等を確認 	<ul style="list-style-type: none"> リエゾンの総合防災訓練等(10月頃)への参加を検討 ミーティングを実施し、防災訓練の振り返りや災害時の連絡体制の課題等について協議(目標:ミーティングを年1回開催) 	—
5	県内医学生や専攻医に対し、特定診療科への一定期間勤務を条件とする修学・研修資金の貸与制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> 5/8 修学・研修資金の説明会実施(福井大学医学部5、6年生 約100名) 9/17 福井大学内への周知(メール) 9/19 専攻医1年目向けにDMを送付 2人が貸与申請(小児科または内科1名、救急科1名) また、県外医学部進学者等のUIターンを促すため、修学・研修資金を4人に貸与(うち1名は小児科または内科を希望) 	<ul style="list-style-type: none"> 特定診療科(内科、総合診療科、救急科、産科、小児科)を目指す県内学生または専攻医に修学・研修資金を貸与(目標:3人以上に貸与) 産科、小児科を含む指定診療科を目指す県外の学生または臨床研修医に修学・研修資金を貸与(目標:3人以上に貸与) 	33,968千円

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況 (3月末現在)	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
6	助産師を含めた看護職の魅力を発信するための看護情報総合ポータルサイトを創設	<ul style="list-style-type: none"> 10/30にサイト(ふくい看護ナビ)およびInstagramの運用を開始(サイト閲覧数13,670(R7.2月末時点)) 県内中学校・高校(102校)看護系学校(9校)等へのチラシ送付のほか、ラジオ(2回)、SNSで発信(県広報課、地域医療課) 助産師配置支援事業や助産師職能委員会が開催する研修会の情報等を発信 県内の看護系学校や医療機関にサイトのPRカードを配布(640枚) 	<ul style="list-style-type: none"> ふくい看護ナビを活用した情報発信を継続 看護職の魅力を発信するページの充実(県内で勤務する看護師・助産師(8名)へのインタビューを実施し、サイトで公開(R7.8月予定)) 助産師に関する研修会などのイベント情報を継続して発信 先輩看護職員と看護学生の交流会(6校参加見込み)に助産師の参加を働きかけ 	953千円
7	助産師不足医療機関への出向システムを構築	<ul style="list-style-type: none"> 6/25、9/27 関係者による協議会開催 7/11 分娩取扱機関に説明会を実施 出向希望 2施設/受入希望 5施設 助産師1人が出向 報告会を2/15、協議会を2/21に開催し、効果や来年度に向けた改善点を検証 	<ul style="list-style-type: none"> 助産所にも出向希望調査を実施 協議会を開催し、出向システムの事業評価や改善点を検討(年間3回程度) 出向支援コーディネーターを配置し、出向元・出向先との調整を実施 出向調整を年度当初から早期に実施(目標:2人以上の出向) 	2,119千円
8	「医療の職場づくり支援センター」において、タスクシフト・シェアや職場環境改善事例に係る情報発信、研修会の開催	<p>(労務管理セミナーの実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 6/21 働き方改革の課題や対応策 7/24、31 業務時間短縮取組事例 8/30 働き方改革と医療の持続可能性 9/27 人口減少社会での医療提供体制 2/18 クラーク、看護補助者の活用(社会保険労務士によるアドバイス) 社会保険労務士が勤務環境改善に取り組む医療機関にアドバイスを実施 個別訪問51件 相談対応64件(2月末) 	<ul style="list-style-type: none"> タスクシフト・シェアや職場環境改善事例に係る研修会を引き続き実施(目標:年間5回程度) 勤務環境改善に取り組む医療機関について、引き続き社会保険労務士がアドバイスを実施(目標:年間50件程度) 時間外、休日労働時間が年720時間超の医師を雇用する医療機関に医師を派遣する病院を新たに支援 	
9	女性医師支援センターのコーディネーターによる相談体制の整備や休業後の復職支援等、女性医師の働きやすい環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> 医師による相談の受け付けや「ふく育さん」など子育て世代の医師に役立つ情報について、メールやホームページに加え、セミナーなどのイベント時を活用して周知 子育て医師の復職にかかるリスク経費(セミナー受講料、専門書の購入費用など)を支援(実績:3名) 3/9 子育てドクターの会を開催し、新たに子育て世代医師による講演を実施 子育てと育児を両立して活躍する医師のロールモデル選定を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き医師による相談窓口を設置するとともに、子育て世代医師への情報をセミナー、病院訪問時等に積極的に発信 ロールモデルの働き方について、ホームページ、子育てドクターの会、医療の職場づくり支援センターなどで紹介 子育て医師の復職にかかるリスク経費を引き続き支援(目標:10名程度) 子育て世代の医師が働きやすい環境を整備するための経費(代替医師雇用に係る経費、育児サービスを利用する場合の経費)を新たに支援 	56,727千円

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況(3月末現在)	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
10	全市町において、母子保健と児童福祉の機能を一元化した「こども家庭センター」を設置し、双方の連携を強化	<ul style="list-style-type: none"> R6.4/1現在、13市町設置済 残り4市町については、引き続き設置を働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> R7.4/1に全17市町で設置予定 	—
11	支援が必要な妊婦や家庭を把握し、着実に支援するため、「気がかりな妊婦・親子を支援するための連携システム(連絡票)」の強化を検討	<ul style="list-style-type: none"> 7月に産婦人科・助産所(28施設)、市町、11月に健康福祉センターを対象に連携システムのアンケートを実施 3/11に気がかり妊婦・親子サポート研修会を開催(産婦人科、精神科、小児科合同) 	<ul style="list-style-type: none"> 産婦人科、市町、健康福祉センター等が、支援が必要な方に地域で活用できる事業や施設などをタイムリーかつ効果的に紹介できる参考資料を作成・配布(年度内) 	2,469千円 の内数
12	県医師会や県助産師会と連携し、産後ケア実施施設の拡大や県医師会等との集合契約により市町を越えた広域的な産後ケアの利用を可能とする等、産後ケアの体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 各市町と県助産師会、県医師会との集合契約を締結済(県助産師会11市町、県医師会4市町) 市町と県助産師会との集合契約について、通所型、訪問型の基準となる契約単価を設定して契約締結を進める予定 	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設の拡大や市町を超えた利用が可能となる集合契約への参加を引き続き市町へ働きかけ 県助産師会・県医師会との集合契約については、基準となる契約単価設定の対象拡大なども含め、継続検討 	10,468千円
13	精神面に不調を抱える妊産婦への適切な支援や円滑な精神科受診調整を行うための体制整備を検討	<ul style="list-style-type: none"> 今後の体制整備に向け、関係機関(産婦人科、精神科)等の随時協議 	<ul style="list-style-type: none"> No11の施策と併せ、今後の体制や方向性について、関係機関(産婦人科、精神科)と調整しながら検討 	—
14	不妊治療を受けやすい労働環境の整備を図るため、不妊治療休暇を促進する企業への奨励金を支給	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて県HP等で県内企業に対して制度を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 県HPにより県内企業等に当該制度を周知し、仕事と不妊治療を両立しやすい職場環境づくりを促進 	185,288千円 の内数
15	周産期医療施設において引き続きNICU入院児等の退院支援を実施するとともに、福井県こども療育センターにおいて、病床再編により親子室を整備し、医療的ケアが必要な児の家族支援に活用	<ul style="list-style-type: none"> 8月 契約締結 9月 改修工事 着工 	<ul style="list-style-type: none"> 9月 改修工事 完了(予定) 11月 供用開始(予定) 整備した親子室(2室)も含め、在宅の医療的ケア児に対応ができる短期入所の受入れを拡大し、レスパイトが必要な家族への適切な支援を実施 	213,480千円

救急医療 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R5)	現状
搬送先決定までに4医療機関以上に要請した割合 【出典:救急搬送における医療機関の受入れ状況等 実態調査の結果】	1%未満	0.6% (R2)	1.3% (R5)
搬送先決定までに要請開始から30分以上要した割合 【出典:救急搬送における医療機関の受入れ状況等 実態調査の結果】	2%未満	1.7% (R2)	2.5% (R5)
救急搬送人数に占める軽症者の割合 【出典:救急・救助の現況(別表7)】	40%未満	41.7% (R4)	43.3% (R5)
救急要請から医師引継までに要した平均時間 【出典:救急・救助の現況(別表9の1)】	35.0分以内	36.8分 (R4)	36.0分 (R5)
心肺機能停止傷病者搬送人員のうち、一般市民により除細 動(AED)が実施された件数 【出典:救急・救助の現況(別表17)】	10件	9件 (R4)	6件 (R5)
心肺蘇生を望まない心肺停止患者への対応方針を定 めている消防本部の割合 【出典:令和6年度救急業務のあり方に関する検討会報告書、 県地域医療課調査】	全国平均以上 (61.6%:R3)	33.3% (R3)	44.4% (R6)

年		平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5
救急搬送人数 (人)	新生児	71	78	59	67	67	68	58	66	58	59	46	51	47
	乳幼児	930	1,067	975	1,021	1,030	1,057	975	1,094	1,057	720	893	955	1,380
	少年	918	911	920	873	916	946	980	927	963	676	754	872	1,023
	成人	8,885	8,836	8,417	8,308	8,446	8,291	8,089	8,627	7,883	6,723	7,150	7,826	8,272
	高齢者	14,639	14,919	15,187	15,810	16,264	16,969	17,737	18,967	18,652	16,644	18,257	20,273	21,188
	計	25,443	25,811	25,558	26,079	26,723	27,331	27,839	29,681	28,613	24,822	27,100	29,977	31,910

軽症者の割合(全年齢)	37.6%	37.6%	38.1%	38.1%	38.8%	38.0%	37.1%	39.1%	39.5%	38.3%	38.9%	41.7%	43.3%
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況(3月末現在)	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
○1	急病時等に救急車を呼んでいいか判断に迷う場合の電話相談体制「救急安心センター事業(#7119)」を導入	<ul style="list-style-type: none"> 10/1「#7119」運用開始 1月末 相談件数2,284件 	<ul style="list-style-type: none"> 相談状況を分析し、需要が高まる時期の相談体制を強化 引き続き、本事業のPRを実施 	23,307千円 【再掲】
○2	ドクターヘリの出動キーワードや情報連携の改善により効果的な運用を推進	<ul style="list-style-type: none"> 5/28、9/2、12/23 症例検討会を実施 ドクターヘリの機体不具合時の連絡体制を見直し、迅速な運航再開体制を構築(参考)機体不具合時の連絡体制の見直し安全運航管理者から県へ不具合の要因や翌日の運航再開方法を報告 	<ul style="list-style-type: none"> 出動キーワードに該当する症状について、消防機関に対し、積極的に出動要請を行うよう、症例検討会等において促すとともに、出動キーワードの見直しの必要性等を検討 	—
○3	国の実態調査結果等を踏まえたドクターカーの県内導入のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> 国の調査研究事業の報告を踏まえ、ドクターカーの実態や運用上の課題等を把握 	<ul style="list-style-type: none"> 全国調査の素案を策定・実施するとともに、関係者へのヒアリング等を実施 	—
○4	救急医療の視点からACP(アドバンス・ケア・プランニング)を議論し、救急隊による心肺蘇生を望まない傷病者への対応方針策定を推進	<ul style="list-style-type: none"> 庁内関係課と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 関係者が集まる会議体において、各消防本部へ策定を促す。 	—
○5	小学校を含めた学校教育現場での救命救急教育を支援し、取組みを推進	<ul style="list-style-type: none"> 2月末:貸出実績 小学校6校、384名(金津東小15名、松本小75名、宮崎小57名、清水北小33名、木田小152名、春山小52名) 2月末:県民向け救急蘇生法講習会開催実績 5回、74名 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、小学校での救命救急教育が浸透するよう支援を実施するとともに、支援策の改善を検討 	1,146千円

災害時医療 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R5)	現状 (R6)
災害拠点病院以外の病院の業務継続計画 (BCP) 策定率	70%	36%	69%
DMATインストラクター隊員数	8名	4名	5名
DPAT先遣隊登録数	6チームより増加	6チーム	6チーム
災害支援ナース登録者数	100名	56名	153名
災害薬事コーディネーター任命数	10名	0名	0名

○災害拠点病院以外の病院の業務継続計画 (BCP) 策定状況

(上段:割合(%)、下段:医療機関数)

医療圏	令和5年5月	令和6年5月	令和7年3月(見込)
福井・坂井	43.3% 13医療機関	63.3% 19医療機関	70.0% 21医療機関
奥越	40.0% 2医療機関	40.0% 2医療機関	60.0% 3医療機関
丹南	20.0% 3医療機関	53.3% 8医療機関	60.0% 9医療機関
嶺南	37.5% 3医療機関	62.5% 5医療機関	87.5% 7医療機関
計	36.2% 21医療機関	58.6% 34医療機関	69.0% 40医療機関

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
○1	（災害拠点病院、拠点病院以外の病院の体制強化） 国の補助制度を活用し、浸水想定区域内に所在する 病院の浸水対策を推進	<ul style="list-style-type: none"> 5月、1月 浸水対策の状況を調査（35/49病院） 7月、2月 災害拠点病院実地調査（2病院） 8月 浸水をはじめとする災害対策への補助制度を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 対象病院に、国の補助制度を周知 国に予算の拡充等を要望 	—
○2	（災害拠点病院、拠点病院以外の病院の体制強化） 県独自研修の実施等により病院の業務継続計画 （BCP）策定を支援	<ul style="list-style-type: none"> 2月現在 34病院が策定済 10月から県BCP策定研修開始（6医療機関参加） 	<ul style="list-style-type: none"> 保険会社と協働で、病院対象のBCP策定研修を実施 	3,895千円
3	本県での中部ブロックDMAT実動訓練や、広域医療 搬送訓練等の実施による、他県DMATとの連携等を含 めた広域的な対応の強化	<ul style="list-style-type: none"> 9月 首都直下地震を想定した訓練にDMATを派遣（埼玉県他） 中国ブロック訓練（11月 広島県）、中部ブロック訓練（2月 三重県）を視察 	<ul style="list-style-type: none"> 11月15日に本県で実施する中部ブロックDMAT実動訓練において、他県DMAT等と連携した病院支援等や広域医療搬送などの訓練を実施 	6,753千円
4	県の災害対策本部に、保健医療福祉調整本部を設置し、 県庁内の保健・医療・福祉に従事する各課が連携する 体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 10月 県総合防災訓練にあわせて、保健医療福祉調整本部訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中部ブロックDMAT実動訓練等において、クローロジー等を用いた災害関連の情報収集・共有・連携体制を確認 	—
○5	多職種の保健医療活動チームの派遣体制を整備し、 県総合防災訓練等への参加等による活動を促進	<ul style="list-style-type: none"> 10月 県総合防災訓練において、JMAT、災害支援ナース、DMAT等が消防等との連携訓練を実施 看護協会や各医療機関と災害支援ナースに関する協定を締結（25機関） 2月 DMAT以外の保健医療活動チームを所管する課職員がDMATとの連携方法を検討するため、DMATの本部活動研修に参加 	<ul style="list-style-type: none"> 中部ブロックDMAT訓練や県総合防災訓練等において、DMATと多職種の保健医療活動チームとの連携等を確認 	—
6	福井県の原子力発電所30km圏内に入る4府県で被 ばく傷病者の広域的な搬送・受入のあり方を議論し、 受入機関や搬送手段の調整方法を具体化	<ul style="list-style-type: none"> 9月に原子力災害医療関係者ネットワーク会合開催（広域搬送に係る論点を整理） 広島大学を介した連絡体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 会合において、情報共有の手段等や搬送手段等を検討 	—

へき地医療 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標(令和11年度)	計画策定時(令和5年度)	現状
嶺南地区の巡回診療	巡回診療を継続実施	84回	<ul style="list-style-type: none"> 公立小浜病院が嶺南4無医地区の巡回診療を実施 (R4 小浜市:堅海地区、上根来地区 若狭町:西浦地区 高浜町:日引地区) 77回の巡回診療を実施(R7.2末現在)
へき地医療拠点病院からへき地診療所への代診医派遣	全ての要請に応じて派遣	23回	<ul style="list-style-type: none"> へき地診療所からの全ての要請に応じて代診医を17回派遣(R7.2末時点)

【巡回診療の推移】

無医地区名		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度(R7.2末時点)		
		回数	患者数	平均患者数	回数	患者数	平均患者数	回数	患者数	平均患者数	回数	患者数	平均患者数	回数	患者数	平均患者数
		(回)	(人)	(人)	(回)	(人)	(人)	(回)	(人)	(人)	(回)	(人)	(人)	(回)	(人)	(人)
若狭町	西浦	24	341	14.21	24	304	12.67	24	229	9.54	24	173	7.21	22	161	7.32
小浜市	堅海	24	136	5.67	24	120	5.00	24	120	5.00	24	119	4.96	22	109	4.95
	上根来	24	96	4.00	24	72	3.00	24	47	1.96	24	45	1.88	22	38	1.73
高浜町	日引	12	23	1.92	12	24	2.00	12	24	2.00	12	24	2.00	11	32	2.91
計4地区		84	596	7.10	84	520	6.19	84	420	5.00	84	361	4.30	77	340	4.42

【代診医派遣の推移(回)】

へき地医療拠点病院名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(R7.2末時点)
福井県立病院	1	14	8	9	7
公立丹南病院	2	5	2	5	3
公立小浜病院	1	3	3	4	5
福井県済生会病院	1	4	3	2	2
社会医療法人寿人会木村病院			0	3	0
社会医療法人財団中村病院			1	0	0
計	5	26	17	23	17

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
○1	公立小浜病院が嶺南4無医地区の巡回診療を実施 (R4 小浜市:堅海地区、上根来地区 若狭町:西浦地区 高浜町:日引地区)	<ul style="list-style-type: none"> 77回の巡回診療を実施し、延べ340人の患者を診療 (R7.2末現在。回数、患者数とも昨年度と同程度) 	<ul style="list-style-type: none"> 公立小浜病院が引き続き嶺南4無医地区における巡回診療を実施 巡回診療計画の実施状況や変更を確認 (目標:巡回診療を継続実施) 	—
○2	へき地診療所へ医師派遣・代診医を派遣	<ul style="list-style-type: none"> 5/10～ 医師派遣希望調査を開始 丹生診療所(へき地診療所)に令和7年度も引き続き2名の医師を派遣予定 なごみ診療所(公立診療所)にも令和7年度に引き続き2名の医師を派遣予定 	【医師派遣】 <ul style="list-style-type: none"> 医師派遣希望調査実施(5月) 医師派遣方針協議(12月まで) 医師派遣先の決定(2月まで) 派遣協定等手続実施(3月) 	—
		<ul style="list-style-type: none"> へき地診療所からのすべての要請に応え代診医を17回派遣 (R7.2末現在。昨年度と同程度) 	【代診医派遣】 <ul style="list-style-type: none"> 県内6つのへき地医療拠点病院による代診医派遣を実施 (目標:全ての要請に応じて派遣) 	—
3	へき地医療拠点病院およびへき地診療所に対する運営費、設備整備支援を継続	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院の運営費について、6病院を支援 へき地医療拠点病院の設備整備費について、1病院を支援 へき地診療所の設備整備費について、4診療所を支援 	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院の運営費について、6病院への支援を予定 へき地診療所の設備整備費について、1診療所への支援を予定 	14,415千円
4	オンライン診療にかかるランニングコスト等の負担軽減を図るため、へき地診療所等を対象としたオンライン診療への補助制度を検討	<ul style="list-style-type: none"> オンライン診療の設備導入に加え、通信料やアプリケーション使用料などランニングコストも支援する補助制度を創設 オンライン診療を実施する5診療所のランニングコストを支援 延べ100人程度の患者を診療 (R7.2末時点) 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン診療を実施する診療所を引き続き支援(目標:6つのへき地診療所等がオンライン診療を実施) オンライン診療の質の向上とともに利用機会の拡大を図るため、高画質・高音質な通信機器等を導入し対面診療に近い環境を整備する診療所等を新たに支援 	6,687千円
5	代診医派遣および巡回診療におけるオンライン診療の導入については中長期的な視点で議論	<ul style="list-style-type: none"> R6.9.19「へき地医療支援実務者会議」を開催し、代診医派遣や巡回診療におけるオンライン診療の活用方法を議論 へき地等におけるオンライン診療の高度化を図るため、高画質・高音質な通信機器に関する情報収集や関連企業の訪問を実施 	<ul style="list-style-type: none"> へき地等における医療アクセスを確保するとともに、医師の負担軽減による効率的な医療提供体制を構築するため、医療MaaSの導入について新たに検討 検討会や車両展示会を実施したうえで、実証実験(令和8年度を想定)への参加意向を調査 	13,257千円

数値目標 項目	目標 (R11)	新型コロナ対応時 (R5)	現状
各協定締結医療機関における確保可能病床数	400床	405床	448床
各協定締結医療機関における発熱外来数	350医療機関	337医療機関	304医療機関
自宅療養者等における医療提供する機関数	170医療機関 （電話等、往診） 190薬局 30訪問看護事業所	173医療機関（電話等） 61医療機関（往診） 188薬局 31訪問看護事業所	227医療機関（電話等） 120医療機関（往診） 288薬局 30訪問看護事業所

数値目標の達成に直結する施策のNo. に○

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
○1	医療機関、薬局、訪問看護事業所と県が協定を締結し、感染状況に応じた体制（入院、発熱外来、往診等（自宅療養者、施設入所者等への医療の提供等））をあらかじめ確保	<ul style="list-style-type: none"> 医療措置協定締結状況 322病院・診療所 （病床：448床、発熱外来：304機関） 288薬局 30訪問看護事業所 35医療機関に補助 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関との医療措置協定を拡大（目標：発熱外来350機関） 医療措置協定を最新の状況に更新 協定締結医療機関へ補助金を交付（空気清浄機等の感染対策備品の購入補助） 	13,944千円
2	県衛生環境研究センター等の検査に加え、民間検査機関と協定を締結し、感染状況に応じた検査体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> 7検査機関と検査措置協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> 検査措置協定を最新の状況に更新 	—
3	流行初期から入院調整を県下で一元的に実施する体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> 入院調整をDMATに依頼 （5/31 福井県DMAT等連絡協議会にて承認） 	—	—
4	特に配慮が必要な患者（精神疾患、小児、妊産婦、透析患者）の病床確保、入院調整などの体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> 特に配慮が必要な患者の病床確保について、医療機関と医療措置協定を締結 <p>（精神 : 8機関 小児 : 11機関 妊産婦 : 5機関 透析患者 : 12機関）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特に配慮が必要な患者の病床確保に関する医療措置協定を最新の状況に更新 	—

在宅医療 進捗状況 ①

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時 (R3現状)	R6現状
訪問診療を受けた患者数	3,945人	3,491人	4,000人
訪問看護の利用者数	13%増	6,999人	7,658人(9%増)
訪問看護ステーションの看護職員数	638人	565人	641人
介護支援連携指導を受けた患者数	13%増	2,276人	2,896人(27%増)
在宅ターミナルケアを受けた患者数	13%増	626人	793人(27%増)
訪問診療を実施している医療機関数	現状維持	288施設	277施設

数値目標 項目	上段：実数 下段：75歳以上人口1万人対		H30	R1	R2	R3	R4	R5	出典
	訪問診療を受けた患者数(人)	3,019	3,128	3,392	3,491	3,784	3,739	国保・後期・社保レセプトデータ(各年9月に在宅患者訪問診療料または往診料を算定している医科医療機関数)	
訪問看護の利用者数(人)	237	242	262	274	287	278	訪問看護実態調査(県看護協会)および国保連合会介護給付適正化システム		
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	5,820	6,366	6,638	6,999	7,133	7,398	訪問看護実態調査(県看護協会)		
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	484	523	547	586	581	582	訪問看護実態調査(県看護協会)		
介護支援連携指導を受けた患者数(人)	523	545	545	566	592	646	訪問看護実態調査(県看護協会)		
介護支援連携指導を受けた患者数(人)	44	45	45	47	48	51	訪問看護実態調査(県看護協会)		
訪問診療を受けた患者数(人)	2,235	4,320	3,173	2,276	2,161	2,606	国保・後期・社保レセプトデータ(年間計)		
訪問診療を受けた患者数(人)	178	354	250	180	166	195	国保・後期・社保レセプトデータ(年間計)		
在宅ターミナルケアを受けた患者数(人)	218	449	476	626	708	796	国保・後期・社保レセプトデータ(年間計)		
在宅ターミナルケアを受けた患者数(人)	18	35	38	50	55	60	国保・後期・社保レセプトデータ(年間計)		
訪問診療を実施している医療機関数(施設)	267	273	288	288	291	278	国保・後期・社保レセプトデータ(各年9月に在宅患者訪問診療料または往診料を算定している医科医療機関数)		
訪問診療を実施している医療機関数(施設)	18	17	18	18	17	17	国保・後期・社保レセプトデータ(各年9月に在宅患者訪問診療料または往診料を算定している医科医療機関数)		

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
○1	在宅医療に関する圏域ごとの協議の場において、24時間対応や緊急時対応など在宅医療の提供体制に係る課題や対応策を検討	<ul style="list-style-type: none"> 医療と介護の連携に関する実態調査（10月） 上記結果をもとに、各市町における医療と介護の連携に関する課題について意見交換（12月、健康福祉センター圏域ごと） 	<ul style="list-style-type: none"> 健康福祉センター単位で地域の病院・診療所・介護関係事業所・市町などが集まり、課題や対策を具体的に協議（各センター1回） 	18,513千円
○2	在宅ケアサポートセンターの運営や連絡会議等を通じて多職種間の連携体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 4センター連携協議会（10/9） 同行訪問実地研修（4回） 小児在宅医療実践研修会（12/10） 各センター多職種連携研修会等（16回） 	<ul style="list-style-type: none"> 4センター（医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会）と関係団体・機関（看護協会、リハビリ専門職協議会、ケアマネ協会等）による連携協議会を開催 	
○3	「つぐみ（福井県版エンディングノート）」の普及を通して、患者や家族が望む医療・ケアが受けられる環境づくりを推進	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」に関する研修会（6/21） 人生会議（ACP）に関する研修会（8/30） 人生会議（ACP）普及イベント（11/4） 在宅医療に関する県民公開講座（3/16） 「つぐみ」に関する出前講座（24回） 	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」や人生会議（ACP）に関する研修会 人生会議（ACP）普及イベント（11月） 在宅医療に関する県民公開講座（2～3月頃） 	
○4	「福井県入退院支援ルール」の活用を促進し、退院直後の悪化や重症化を防止して再入院を予防	<ul style="list-style-type: none"> 連絡窓口一覧の時点修正や診療報酬・介護報酬改正にかかる改定（6月） 市町との意見交換の内容を踏まえ、情報提供シートのACP部分の記載内容を修正（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 各病院、診療所に連絡窓口の変更がないか照会し、一覧を時点修正 必要に応じて情報提供シートの見直しを検討 	1,760千円
○5	「ふくいみまもりSNS」の活用による多職種間の連携促進	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護ステーション対象（7/16） 介護保険施設等対象（8/6、3/13） 医療機関等対象（5回） 	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくいみまもりSNS」の登録・活用に向けた説明会 活用事例の普及 利便性向上のためのシステムの軽微改修 	
○6	訪問看護ステーションの経営安定のためのコンサルテーションや看護職員等の資質向上研修等により、安定した運営を推進	<ul style="list-style-type: none"> 経営個別コンサルテーション 3事業所 看護小規模多機能型居宅介護研修（8/10） 管理者対象研修（7/13、9/14） 新任管理者等対象研修（8/22） 中堅者対象研修（10/23、12/12） 新任者対象研修（6/5～12/4 受講実数30名） トライアル雇用利用者 15人 	<ul style="list-style-type: none"> 経営個別コンサルテーション（3事業所） 看護職員等の資質向上研修（管理者、中堅者、新任者、看多機） トライアル雇用 訪問看護師等の安全対策支援（防犯ブザー等の機器購入費用） 	22,230千円
7	在宅医療に必要な連携を担う拠点等において、平時から関係機関間の連携を進めるとともに、実効性のあるBCPの策定を推進	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における連携研修（8/24 訪問看護ST） 大雪等災害時における訪問事業者等の駐車場臨時的利用（2/5～2/28:大雪による運用） 32事業所 計141回利用 災害時のリハビリテーション支援活動に関する協定締結に向けて福井JRATと調整中 病院向けBCP策定研修（10月～6医療機関実施） 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における連携研修等 大雪等災害時における訪問事業者等の駐車場臨時的利用体制の運用 福井JRATと災害時のリハビリテーション支援活動に関する協定締結 病院向けBCP策定研修 	—

医療的ケア児者に関する医療提供体制 進捗状況

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況 (3月末現在)	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
1	サービス等を総合調整するコーディネーターを養成し、関係機関とのネットワークづくりを支援	<ul style="list-style-type: none"> 1回開催 講義:10/24、25開催 (支援者、コーディネーター) 演習:2/26~28開催 (コーディネーター) 支援者研修修了者:42名 コーディネーター研修修了者:27名 	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修を開催(1回) 受講者20名(累計112名(R元~6)) コーディネーターフォローアップ研修を開催(1回) 	7,635千円
2	関係機関への研修やコーディネーター代表会議等により地域における関係機関の協議の場の設置など連携体制構築を支援	<ul style="list-style-type: none"> 2回開催(7/25、1/24) (参加者:全市町の職員または市町配置のコーディネーター) 小児在宅医療推進協議会の開催(3/4) 	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター代表会議開催(2回) 嶺南圏域に相談拠点を設置 	7,635千円 【再掲】
3	かかりつけ医(小児科医)に対する医療的ケア児に関する意識啓発や医療的ケア児に対応できる医師、看護師等の養成を強化	<ul style="list-style-type: none"> 4回実施(5/15、6/19、7/6、8/21) (参加者延べ73名) 医療関係者を招聘し、「医療的ケア児者を地域でどう支えるか」をテーマとしたシンポジウムを開催 (開催日11/30、参加者160名) 医療的ケア在宅医療に関する県医師会との意見交換会(1/29) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児者に関わる訪問看護事業所や障害福祉サービス等事業所の看護師に対する研修を実施(4回) 医療・学校関係者等を対象としたシンポジウムを開催(11/29予定) 	7,635千円 【再掲】
4	小児科医などがいる病院に医療型短期入所の開設を働きかけ、レスパイト利用の受入れを拡大	<ul style="list-style-type: none"> 医療関係者を招聘し、「医療的ケア児者を地域でどう支えるか」をテーマとしたシンポジウムを開催【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・学校関係者等を対象としたシンポジウムを開催(11/29予定)【再掲】 	7,635千円 【再掲】
5	こども療育センターの病床再編により、医療型障害児入所施設の空床利用によりレスパイト利用(医療型短期入所)を積極的受入れ	<ul style="list-style-type: none"> 8月 契約締結 9月 改修工事 着工 	<ul style="list-style-type: none"> 9月 改修工事 完了(予定) 11月 供用開始(予定) 	213,480千円 【再掲】
6	長時間訪問看護、障がい児通所事業所に対する看護師配置等への支援を拡充	<ul style="list-style-type: none"> 「訪問看護サービス」延長利用支援実績3事業所 延べ4名 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護事業所が実施する「訪問看護サービス」の延長利用にかかる経費を支援 医療的ケア児者が利用する事業所数55事業所(R6)→60事業所(R7) 	47,885千円

医師確保計画 進捗状況 ①

■ 派遣医師数の目標

(単位:人)

医療圏	目標派遣医師数(令和8年度)	派遣要請数(令和7年度)	派遣見込み数(令和7年度)
奥越医療圏	11	10	9
丹南医療圏	17	17	16
嶺南医療圏	59	53	61
福井・坂井医療圏	6	4	2
合計	93	84	88

【県内の公立・公的医療機関に対する医師派遣数の推移(年度ごと)】



No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況(3月末現在)	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
○1	福井大学医学部推薦枠(地域枠)の入学者を確保	<ul style="list-style-type: none"> 県内高校説明会を11校で実施(6/18~7/24)。計111名が参加(説明校数、参加者数とも昨年度と同程度) 浪人生への説明を新たに実施(5名) 福大地域枠入学生を10名確保 	<ul style="list-style-type: none"> 県内高校説明会を実施するなど地域枠入学者確保(目標:10人) 令和8年度から地域枠入学生の定員拡大を検討中(10人→15人) 	108,692千円
○2	福井大学医学部に寄附講座(地域医療推進講座)を開設し、地域の医療機関に特命医師などを派遣	<ul style="list-style-type: none"> 5/10 医師派遣希望調査を実施 公立公的医療機関から84人の派遣要望 令和7年度は88人の派遣を予定 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣希望調査実施や公立公的医療機関からの要請に応じ、特命医師などを派遣(目標:要請数を満たす医師派遣) 	91,081千円
○3	県外大学医学部進学者等のUIターンを促進	<ul style="list-style-type: none"> 9/19 昨年度の合同説明会参加者および県外大学医学部に周知 4名が貸与申請済み 	<ul style="list-style-type: none"> 指定診療科を目指す県外の学生または臨床研修医に修学・研修資金を貸与(目標:3人以上に貸与) 	16,352千円
○4	県内医学生や専攻医に対し、特定診療科への一定期間勤務を条件とする修学・研修資金の貸与制度創設	<ul style="list-style-type: none"> 5/8 修学・研修資金の説明会実施(福大医学部5、6年生 約100名参加) 9/17 福井大学内への周知(学内メール) 9/19 専攻医1年目向けにDMを送付 2人が貸与申請済み 	<ul style="list-style-type: none"> 内科、総合診療科、救急科、産科、小児科を目指す県内学生または専攻医に修学・研修資金を貸与(目標:3人以上に貸与) 	17,616千円
5	(ドクタープール制度の見直し) 福井大学医学部と県立病院が連携した新たな仕組みを検討	<ul style="list-style-type: none"> スキーム自体は福井大学と同意済み 同大学の派遣希望者について今後も協議継続 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣希望者について、引き続き福井大学と協議 	—
○6	専門コーディネーターによる新たな医師の確保を推進	<ul style="list-style-type: none"> 4/1 コーディネーターの委託先を決定 8月からマッチングの希望があった公立・公的医療機関の求人票を公開(9件) 9月から希望があった政策医療を担う医療機関の求人票を公開(7件) 12名の医師と嶺南での勤務を含め交渉 	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターによる情報発信、候補者発掘、マッチング等を実施(目標:1人以上の医師を確保) 嶺南地域における医師確保・定着を推進するため、同地域で継続的に勤務する医師に新たに奨励金を支給 	10,500千円
7	不足する診療科の医師を確保した場合の経費を支援	<ul style="list-style-type: none"> 4/5 県内の関係医療機関に通知 2件の病院について医師採用の経費を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 医師不足地域の医療機関および産科、小児科を採用する医療機関の医師採用経費を支援(目標:1件以上) 	1,000千円
8	(福井大学医学部学生の県内定着に向けた対策) 学生間交流や臨床研修医と学生の交流の場を企画 病院見学ツアー、リクルーターの任命等	<ul style="list-style-type: none"> 4/22 奨学生交流会を実施 8/24 自治医と奨学生の交流会を実施 11/19、20の臨床研修病院見学バスツアーを実施(福大5年生105名参加) リクルーター制度は、医師に負担がかかる面もあり、担当者と協議実施を調整中 	<ul style="list-style-type: none"> 医師確保修学資金奨学生交流会を実施(4月予定) 自治医と奨学生の交流会実施(8月予定) 福井大学医学部5年生を対象に県内臨床研修病院を一日で巡るバスツアーを実施(10月予定) 	2,785千円 (バスツアー経費)

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況(3月末現在)	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
9	市町からの派遣要望に対し、自治医科大学、福井大学医学部地域枠、ドクタープール医師等を派遣	<ul style="list-style-type: none"> 5/10 医師派遣希望調査を実施 公立公的医療機関から84人の派遣要望 令和7年度は88人の派遣を予定 	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣希望調査実施(5月) 医師派遣方針協議(12月まで) 医師派遣先の決定(2月まで) 派遣協定等手続実施(3月) (目標:要請数を満たす医師派遣) 	—
10	臨床研修医師を確保するための情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 4/1 PRサイトにおいて発信開始 5/26 レジナビ大阪に出展 59名来場(昨年度は42名) 6/16 レジナビ東京に出展 34名来場(今年度新たに実施) 2/9 福井県臨床研修合同説明会開催 58名来場(昨年度は49名) 病院見学助成制度 6名利用見込み(昨年度は6名が利用) 	<ul style="list-style-type: none"> レジナビ東京(6月) レジナビ大阪(7月) 臨床研修病院合同説明会(2月) 臨床研修医確保PRサイト運営 臨床研修病院のデジタルパンフレットを新たに作成(8月ごろ完成予定) 病院見学助成制度の実施 	8,490千円
11	専攻医を確保するための対策(新専門医制度補助金)	<ul style="list-style-type: none"> 3/22 各専門研修病院に制度を周知 8つの専門研修病院のうち6病院が申請(昨年度は7病院が活用) 5/26 レジナビ大阪参加 21名来場(福井大学の専門研修ブース設置。昨年度は17名来場) 6/26 専門研修説明会 35名来場(昨年度は20名来場) 	<ul style="list-style-type: none"> 専攻医の研修費用や指導にかかる経費を引き続き支援 レジナビ大阪(7月) 専門研修病院合同説明会(7月) 福井大学医学部5年生を対象に県内臨床研修病院を一日で巡るバスツアーにおいて専門研修病院のパンフレットも配布 	30,988千円
12	タスクシフト・シェアや職場環境整備のため、医療の職場づくり支援センターによる改善事例の情報発信、研修会を開催	<p>(労務管理セミナーの実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 6/21 働き方改革の課題や対応策 7/24、31 業務時間短縮取組事例 8/30 働き方改革と医療の持続可能性 9/27 人口減少社会での医療提供体制 2/18 クラーク、看護補助者の活用(社会保険労務士によるアドバイス) 社会保険労務士が勤務環境改善に取り組む医療機関にアドバイスを実施 個別訪問:51件 相談対応:64件(2月末) 	<ul style="list-style-type: none"> タスクシフト・シェアや職場環境改善事例に係る研修会を引き続き実施(目標:年間5回程度) 勤務環境改善に取り組む医療機関について、引き続き社会保険労務士がアドバイスを実施(目標:年間50件程度) 時間外、休日労働時間が年720時間超の医師を雇用する医療機関に医師を派遣する病院を新たに支援 	56,727千円
13	医師の事務負担の軽減のため、育成研修実施などにより、医師事務作業補助者の確保を支援	<ul style="list-style-type: none"> 医師の時間外労働を短縮する手段として、医師事務作業補助者および看護補助者の活用の好事例紹介や育成方法を学ぶセミナーを2/18に開催 	<ul style="list-style-type: none"> 医療の職場づくり支援センターを活用し、医師事務作業補助者の確保対策を協議(年度前半) 労務管理セミナーを活用し、医師事務作業補助者確保対策を紹介等(年度後半) 	

医師確保計画 進捗状況 ④

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
14	女性医師支援センターによる仕事と育児を両立して活躍する医師のロールモデルの提示、相談体制の整備や休業後の復帰支援	<ul style="list-style-type: none"> 医師による相談の受け付けや「ふく育さん」など子育て世代の医師に役立つ情報について、メールやホームページに加え、セミナーなどのイベント時（働き方改革に関するセミナー等 計2回）を活用して周知 子育て医師の復職にかかるリスク経費（セミナー受講料、専門書の購入費用など）を支援（実績：3名） 3/9 子育てドクターの会を開催し、新たに子育て世代医師による講演を実施 子育てと育児を両立して活躍する医師のロールモデル選定を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き医師による相談窓口を設置するとともに、子育て世代医師への情報をセミナー、病院個別訪問時などにおいて積極的に発信 ロールモデルの働き方について、ホームページ、子育てドクターの会、医療の職場づくり支援センターなどで紹介 子育て医師の復職にかかるリスク経費を引き続き支援（目標：10名程度） 子育て世代の医師が働きやすい環境を整備するための経費（代替医師雇用に係る経費、育児サービスを利用する場合の経費等）を新たに支援 	56,727千円
15	ふく育さんなど県の子育て支援施策の十分な周知と活用の促進			
16	女性医師や看護師の負担を軽減するため院内保育所の運営を支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内医療機関のうち、院内保育所がある14医療機関に活用意向を調査 R6年度は1件の支援を予定 福井大学医学部附属病院において、病児保育を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 院内保育所を支援し、出産や育児を理由とする女性医師や看護職員の離職防止（1医療機関を支援予定） 院内保育所設置機関数の維持（R7末：14機関） 福井大学医学部附属病院の労働環境整備のため、病児保育の維持を支援 	5,000千円
17	産科医師の負担を軽減するため看護師の助産師資格取得を支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内14の分娩取扱機関に意向調査 2病院への支援を予定していたが、助産師養成所に入学する看護師が不在 	<ul style="list-style-type: none"> 分娩取扱施設の看護師が助産師の資格取得に要する経費を支援（1人への支援を予定） 	800千円
18	助産師不足医療機関への出向システムを構築	<ul style="list-style-type: none"> 6/25,9/27 関係者による協議会を開催 7/11に分娩取扱機関に説明会を実施 出向希望 2施設 / 受入希望 5施設 助産師1人が出向 報告会を2/15、協議会を2/21に開催し、効果や来年度に向けた改善点を検証 	<ul style="list-style-type: none"> 助産所にも出向希望調査を実施 協議会を開催し、出向システムの事業評価や改善点を検討（年間3回程度） 出向支援コーディネーターを配置し、出向元・出向先との調整を実施 昨年度は年度途中から実施した出向調整を年度当初から実施（目標：2人以上出向） 	2,119千円
19	特定看護師等の育成を支援	<ul style="list-style-type: none"> 8/10 特定行為研修開催 参加者29名（昨年度は23名） 12名が特定行為研修費用の補助申請（昨年度は12名） 	<ul style="list-style-type: none"> 特定行為研修制度の理解促進のための研修会実施（年1回の開催を予定） 特定行為研修費用の補助（年間研修受講者15名を予定） 	5,411千円

医師確保修学資金貸与事業（拡充）

- ・地域医療に従事する医師を確保するため、福井大学医学部医学科推薦入試（地域枠）合格者に修学資金を貸与
- ・嶺南、丹南、奥越における医師確保をさらに推進するため、令和8年度から貸与人数を10人→15人に拡充

【地域枠修学資金の概要】

- ・貸与人数：毎年度10人（初年度の平成21年度のみ5人）
- ・貸与額：6年間合計10,796,800円
- ・返還免除：卒業後2年間は県内の臨床研修病院で勤務臨床研修後7年間は県内の指定医療機関で勤務
（原則として、福井・永平寺2年間、嶺南3年間、三国・あわら、奥越または丹南2年間）

嶺南地域医師確保・定着促進事業（新規）

- ・嶺南地域は、奥越や丹南に比べ医療資源が集中している福井市内と距離が遠く、地域内の医療体制充実が必要
- ・嶺南地域の医師確保と定着を図るため、同地域で継続的に勤務する医師に勤務期間に応じて奨励金を支給

【事業内容】

- ・対象者：嶺南の公立・公的医療機関に直接雇用され常勤として勤務する医師
（想定対象者：義務明け後の自治医・地域枠奨学生、嶺南へのUIターン医師、医局派遣指導医）
- ・貸与人数：毎年度最大3人
- ・奨励金額：就業1年経過1,000千円 2年経過1,500千円 3年経過2,000千円（3年間最大4,500千円）

医師派遣による医療機関の勤務環境改善事業（新規）

- ・地域医療提供体制の維持には、救急、産科医療等への対応により長時間労働をしている医師の負担軽減が必要
- ・こういった医療機関への医師派遣を促すため、派遣元の医療機関における逸失利益を支援

【事業内容】

- ・支援対象：時間外、休日労働時間が年720時間超の医師を雇用する医療機関に医師を派遣する病院
※地域医療勤務環境改善体制整備事業（特別事業も含む。）による支援を受けている場合は除く。
- ・補助率：10/10
- ・補助上限：常勤医師の派遣1人あたり15,000千円／年（非常勤医師の場合は派遣日数に応じ、上限額調整）

医療機関における勤務環境改善支援事業（拡充）

- ・医療従事者の負担を軽減するため、これまで医療労務管理アドバイザーを派遣するなど働き方改革を支援
- ・これに加え、令和7年度から新たに子育て世代医師の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援

【拡充する事業内容】

- ・支援対象：①産前・産後休暇、育児休業などを取得する子育て世代医師の代替医師雇用に係る経費
②子育て世代医師が育児サービス（院内保育を除く。）を利用する場合の経費
③短時間勤務制、出勤希望日制などを導入するための就業規則改正などに係る経費
- ・補助率：1/2
- ・補助上限：1医療機関あたり5,570千円

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ①

【歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士】

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
1	関係団体と協力し、中高生等に対して、歯科衛生士や歯科技工士の魅力を発信、県内外に進学した学生へ県内医療機関の情報を提供	<ul style="list-style-type: none"> 福井歯科専門学校の紹介ページを県のホームページに新設し、入試やオープンキャンパスの情報を広報 10月30日に運用開始した「ふくい看護ナビ」においても関連情報を発信 歯科医療に関する県外の大学生や専門学校生25人にUIターンの支援（奨学金の返還支援など）に関する情報を提供 中学生の職場体験受入れについて、県教育委員会、歯科医師会、歯科衛生士会、および歯科技工士会と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 歯科衛生士や歯科技工士に関する情報について、引き続き県のホームページや「ふくい看護ナビ」を活用して発信 歯科衛生士会や歯科技工士会が実施する魅力発信や人材確保の取組みを支援 歯科衛生士や歯科技工士の魅力や仕事内容を発信する紹介動画やデジタルパンフレットを作成 中学生職場体験受入れ可能事業所リストを市町教育委員会に配布し、歯科衛生士や歯科技工士の職場体験活用を周知 	4,584千円
2	県民の健康維持に重要な口腔衛生に関する研修会などの開催に協力し、資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 歯科医師会・歯科衛生士会・歯科技工士会に研修会等に関する情報提供を依頼 提供があった情報について、「ふくい看護ナビ」などを活用して発信 	<ul style="list-style-type: none"> 歯科医師会・歯科衛生士会・歯科技工士会が開催する研修会等の情報を把握し、引き続き関係者に周知 歯科衛生士会や歯科技工士会の資質向上や離職防止などに関する取組を支援 	

医療の仕事魅力発信・広報強化事業（令和7年度新規）

- ・将来の医療提供体制を支える人材を確保するため、県として医療職の魅力を発信するとともに、職業団体が実施する職場環境改善や復職支援など人材確保につながる取組みを支援

【事業内容】

- ・対象職種：歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士など（医師および看護師は除く。）
- ・医療職の魅力や仕事の内容を発信する紹介動画やデジタルパンフレットの作成（県）
- ・県および職業団体の職員が県内高校に出張し、養成所の情報や医療職の魅力・仕事内容を説明（県・団体）
- ・職業団体が実施する魅力発信、離職防止、復職支援などの取組みを支援

補助対象：対象職種の職業団体 補助率：定額 補助上限：200千円

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ②

【薬剤師】

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
1	薬剤師の奨学金返還支援事業の創設	<ul style="list-style-type: none"> 8月1日より令和7年度分申請受付開始 申請件数:1件 新たに薬学部5,6年生を対象とした薬剤師確保修学資金貸与事業を創設 	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の奨学金返還支援事業、修学資金貸与事業の周知、受付 目標人数:5名 	4,000千円
2	定期的に病院および薬局薬剤師の充足数について実態調査を実施	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、薬局の令和7年度採用者の充足状況について12月に調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、薬局の令和8年度採用予定者数に対する採用人数および不足数について調査予定 	—
3	薬学生に就職情報等や、UIターン者への奨学金返還支援制度等を発信	<ul style="list-style-type: none"> 福井県から県外の薬学部に進学している薬学部生に対して、県の奨学金返還支援制度等の就職支援情報を発信（令和6年4月、8月、10月、12月） 県外大学薬学部を訪問し、福井県のふるさと実習制度および職場の説明会を実施参加者11名（1大学で実施） 	<ul style="list-style-type: none"> 薬学部生を対象とした、福井県のふるさと実習制度および職場の説明会を実施（県内開催:年2回） 県外大学薬学部を訪問し、福井県のふるさと実習制度および職場の説明会を実施 福井県から県外の薬学部に進学している薬学部生に対して、県の奨学金返還支援制度等の就職支援情報を発信（年2回） 	583千円
4	中・高校生等に対し、職場体験の実施やセミナーを開催	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中で、薬剤師の仕事見学会、薬局職場体験受入を実施（受入施設:24施設 参加者:97名） 8月11日に高校生向けの薬学部進学説明会を実施（参加者:91名） 	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の仕事見学会の実施 薬局職場体験受入の実施 高校生向けの薬学部進学説明会の実施 	1,504千円

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ③

【看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）】

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
1	一日看護体験、講演会の開催、看護に関する総合情報サイトにおいて県内の学校・医療機関等に関する情報発信や奨学金等を紹介	（一日看護体験、講演会） <ul style="list-style-type: none"> 7/22～8/9に実施 看護体験 559名（昨年度598名） 講演会 643名（昨年度683名） （総合情報サイト） <ul style="list-style-type: none"> 10/30にサイト（ふくい看護ナビ）およびInstagramの運用を開始（サイト閲覧数13,670（R7.2月末時点）） サイトやInstagramにより県内の医療職養成校、医療機関、奨学金などに関する情報を発信 	<ul style="list-style-type: none"> 一日看護体験、講演会を引き続き実施（目標：看護体験参加者 560名以上）（目標：講演会参加者 650名以上） 「ふくい看護ナビ」とInstagramを更新するとともに、看護職の魅力発信ページを充実（県内で勤務する看護師・助産師（8名）へのインタビューを実施し、サイトで公開（R7.8月予定）） 中学生職場体験受入れ可能事業所リストを市町教育委員会に配布し、看護職の職場体験活用を周知 	（一日看護体験、講演会） 553千円 （情報サイト） 953千円
2	中小医療機関等を対象にした採用力強化研修や、インターンシップ、先輩看護師との相談会、合同就職説明会を開催し、UIターンや県内就業を促進	<ul style="list-style-type: none"> 8/22～9/27 看護学生インターンシップ参加者 延べ318名（昨年度328名） 医療機関における看護職員の採用力を強化する研修を実施（64施設参加）（昨年度61施設） 先輩看護師との相談会を6校で開催（昨年度：養成所3校 R6は大学も参加） R7.3/1看護職就職合同説明会を実施参加者 135名（昨年度170名） 	<ul style="list-style-type: none"> 看護学生インターンシップを引き続き開催（目標：参加者延べ300名以上） 先輩看護師が引き続き看護系学校に出向き相談会を実施（6校参加見込み） 看護職就職合同説明会を引き続き開催（目標：参加者150名以上） ふくい看護ナビやSNSを活用するなど医療系の県外学生に県内の就業情報等を発信 	2,519千円
3	ナースセンターとハローワークによる合同出張相談や、オンライン相談窓口の設置、再就業講習会等の実施により、再就業者の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 看護職再就業講習会を4回実施参加者延144名（昨年度延181名） ハローワークでの出張相談会開催参加者15名（昨年度12名） 看護補助者説明・体験会を新たに実施47名参加。うち4名が医療機関で就業 	<ul style="list-style-type: none"> 看護職再就業講習会を引続き実施 ハローワークでの出張相談会を引続き実施 看護補助者説明・体験会を引続き実施 定年後もキャリアを生かし看護師としての再就業を促進するため、セカンドキャリアについて考える研修会を新たに実施 	1,123千円
4	医療の職場づくり支援センターによるアドバイザー派遣、メンタルヘルス相談窓口の設置により離職防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスや離職防止に関する個別相談を実施 10件（昨年度 16件） 7/2 新人看護職員研修（メンタルヘルス研修含む。）を実施 参加者 191名（昨年度188名） 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスや離職防止に関する個別相談を引き続き実施 新人看護職員研修を引き続き実施。希望者には臨床心理士が個別に対応 	371千円

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ④

【看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）】

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
5	助産師を多く抱える医療機関から不足医療機関へ派遣し、助産師の地域偏在、施設偏在の緩和を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 6/25,9/27 関係者による協議会を開催 7/11に分娩取扱機関に説明会を実施 出向希望 2施設 / 受入希望 5施設 助産師1人が出向 報告会を2/15、協議会を2/21に開催し、効果や来年度に向けた改善点を検証 	<ul style="list-style-type: none"> 助産所にも出向希望調査を実施 協議会を開催し、出向システムの事業評価や改善点を検討（年間3回程度） 出向支援コーディネーターを配置し、出向元・出向先との調整を実施 昨年度は年度途中から実施した出向調整を年度当初から実施（目標：2人以上出向） 	2,119千円
6	県内の看護職員を確保するために、看護師養成所の運営を支援	<ul style="list-style-type: none"> 看護師養成所の紹介ページを県のホームページに新設し、入試やオープンキャンパスの情報を広報 10月30日に運用開始した「ふくい看護ナビ」においても関連情報を発信 看護師養成所の運営費について、2学校を支援（昨年度：2学校支援） 	<ul style="list-style-type: none"> 看護師養成所に関する情報について、引き続きホームページや「ふくい看護ナビ」を活用して発信 看護師養成所の運営費について、引き続き2学校への支援を予定 将来の医療体制を支える看護職員確保のため、養成所の学生確保の取組み等を支援 	112,568千円

看護師養成所学生確保重点支援事業（令和7年度新規）

- ・看護師養成所卒業生の県内就業率は高く、看護職員の確保に重要であるものの、近年は入学者数が減少傾向
- ・将来の医療提供体制を支える看護職員を確保するため、養成所が実施する学生確保に資する取組を支援

【事業内容】

- ・支援対象：2年以上連続して定員充足率90%未満の民間立看護師養成所を支援

① 学生確保につながる環境整備や広報活動を支援（補助率：10/10 補助上限：55,000千円）

- ・座学環境、看護実習環境、自主学習環境、学校生活環境などの整備
- ・SNSを活用した情報発信、オープンキャンパスなど学生確保に向けた広報

② 看護師等養成所運営費補助金の上乗せ支援（補助率：10/10）

- ・教員、外部講師、事務職員に関する人件費。光熱水費、教材費、施設維持管理の委託料、事務経費 など

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ⑤

【理学療法士・作業療法士・言語聴覚士】

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
1	県理学療法士会、県作業療法士会および言語聴覚士会と協力し、県民の幅広いニーズに対応するための資質の向上やリハビリテーションを支える職種間の連携強化、タスクシフト・タスクシェアの推進に向けた取組みの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 県理学療法士会、県作業療法士会および県言語聴覚士会に研修会等に関する情報提供を依頼 提供があった情報について、「ふくい看護ナビ」などを活用して発信 	<ul style="list-style-type: none"> 県理学療法士会、県作業療法士会および県言語聴覚士会が開催する研修会等の情報を把握し、引き続き関係者に周知 上記団体における資質向上や離職防止などに関する取組を支援 	4,584千円
2	関係団体や養成施設と協力し、県内外の養成施設に進学した学生や県外就業した人に対し、県内医療機関の情報を発信するなど、UIターンや県内就業を促進	<ul style="list-style-type: none"> 若狭医療福祉専門学校の紹介ページを県のホームページに新設し、入試やオープンキャンパスの情報を広報 10月30日に運用開始した「ふくい看護ナビ」においても関連情報を発信 リハビリ職に関する県外の大学生や専門学校生76人にUIターンの支援（奨学金の返還支援など）に関する情報を提供 中学生の職場体験受入れについて、県教育委員会、県理学療法士会、県作業療法士会および言語聴覚士会と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士に関する情報について、引続きホームページや「ふくい看護ナビ」を活用して発信 医療職団体が実施する魅力発信や人材確保の取組を支援 医療職の魅力や仕事内容を発信する紹介動画やデジタルパンフレットを作成 中学生職場体験受入れ可能事業所リストを市町教育委員会に配布し、医療職の職場体験活用を周知 	

医療の仕事魅力発信・広報強化事業（令和7年度新規） ※再掲

- ・将来の医療提供体制を支える人材を確保するため、県として医療職の魅力を発信するとともに、職業団体が実施する職場環境改善や復職支援など人材確保につながる取組みを支援

【事業内容】

- ・対象職種：歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、**理学療法士、作業療法士、言語聴覚士**、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士など（医師および看護師は除く。）
- ・医療職の魅力や仕事の内容を発信する紹介動画やデジタルパンフレットの作成（県）
- ・県および職業団体の職員が県内高校に出張し、養成所の情報や医療職の魅力・仕事内容を説明（県・団体）
- ・職業団体が実施する魅力発信、離職防止、復職支援などの取組みを支援

補助対象：対象職種の職業団体 補助率：定額 補助上限：200千円

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ⑥

【管理栄養士・栄養士】

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
1	保健所が医療機関に対して実施する給食施設指導を通じ、適切な栄養管理と食事の提供が図られるよう、技術的な指導および助言を実施	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関に対する給食施設指導（医療監視）を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関に対する給食施設指導（医療監視）を実施 	—
2	研修会などを通じ、入院医療機関と介護・福祉施設等を含む在宅医療に関わる機関と医療機関との連携強化を推進	<ul style="list-style-type: none"> 保健所における医療機関や高齢者施設等の管理栄養士・栄養士等を対象とした研修会を開催（R5年度 3回 参加者合計77人） 	<ul style="list-style-type: none"> 保健所において医療機関と介護・福祉施設等を含む在宅医療に関わる機関の管理栄養士・栄養士等を対象とした研修会を開催 	783千円
3	福井県栄養士会が設置した「栄養ケア・ステーション」内の「在宅栄養管理・食事支援センター」の取組みを支援	<ul style="list-style-type: none"> 在宅栄養管理指導研修センター運営委託事業研修会を開催（福井県栄養士会に事業委託）（3回 参加者合計 延べ163人） 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅栄養管理に関わる管理栄養士・栄養士等を対象に研修会を開催（福井県栄養士会に事業委託） 	313千円
4	「栄養ケア・ステーション」と連携し、食環境づくりの推進を行うとともに、地域に密着した栄養相談を充実させ、生涯を通じた健康づくり・栄養改善に関する事業が円滑かつ適切に実施できるよう支援	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに関するポータルサイト「ふくい健康づくり応援サイト」において、福井県栄養士会監修の下、栄養・食生活に関する情報を発信（R6.10開設） 人生会議（ACP）普及イベントにおいて、来場者に栄養相談を実施（11/4 19人に実施） つるが子ども食堂ネットワークの防災イベントにおいて、災害時に実践できるパッキング教室を実施（JDA-DATふくい 10/27 参加者87人） 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官等連携で減塩に取り組む「ふくい省塩プロジェクト」を立ち上げ、県民の生活習慣改善につながる食環境づくりを推進 	（「ふくい省塩プロジェクト」推進事業） 6,217千円
5	医療機関に従事する管理栄養士の配置の充実と育成研修等による専門性の高い管理栄養士の確保・資質の向上を支援	<ul style="list-style-type: none"> 5～6月 給食施設状況調査を実施し、管理栄養士の配置状況を把握・評価 管理栄養士・栄養士等を対象とした研修会を開催（福井県栄養士会生涯教育研修会 6回 参加者合計 延べ369人） 	<ul style="list-style-type: none"> 給食施設状況調査を実施し、管理栄養士の配置状況を把握・評価 管理栄養士・栄養士等を対象とした研修会を開催 	—

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ⑦

【介護サービス従事者】

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況（3月末現在）	令和7年度の実施内容、目標
1	介護現場の生産性向上のための相談対応ができるワンストップ窓口を設置し、介護ロボットやICT機器導入のための研修や専門家の派遣、介護施設での生産性向上等の取組みを支援	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」の開設（7/11） 生産性向上等に関する専門家による伴走支援（コンサルティング支援）4事業所 介護ロボット・ICT機器等の体験展示・試用貸出 負担軽減に資する介護ロボットやICT機器導入の支援（補助金相談等） 働きがいのある介護現場をつくる！研修（8/6） 業務改善活動等（生産性向上）に取り組むモデル事業所の中間報告会（12/3） 介護現場における働き方見直しに関するセミナー（12/9） 業務改善活動等（生産性向上）に取り組むモデル事業所の成果報告会（2/21） 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な事業所等訪問によるプッシュ型支援の実施 生産性向上等に関する専門家による伴走支援（コンサルティング支援）の拡大（4事業所→6事業所） 介護ロボット・ICT機器等の体験展示・試用貸出 負担軽減・業務改善に資する介護ロボットやICT機器導入の支援（補助金相談等） 介護ロボット等を導入・活用する介護サービス施設等によるテーマ別ワークショップ・意見交換会の開催 生産性向上および働き方の見直し等に関する研修会・セミナーの開催
2	若年層等への介護の仕事の魅力発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保対策協議会（8/30、3/17） 福祉4職種の子供向け体験会（11/30、12/1） 介護の魅力発信アンバサダーが小中学校を訪問し、授業で介護の仕事の魅力ややりがいを紹介 介護福祉士を目指す福祉系高校生や養成校生徒への学費を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保対策協議会年2回 介護の魅力発信アンバサダー学校訪問を高校にも拡大（年間5校訪問予定） 高校生への職業紹介やディスカッションを通して介護の魅力を発信 若年層等向けに介護の魅力をSNS等で発信するため、デジタルリーフレットを作成 訪問介護事業所の人材育成や経営改善に対し支援
3	介護事業所において補助的業務を行う「ちょこっと就労」を普及促進し、元気な高齢者を中心とした様々な世代による介護人材を確保	<ul style="list-style-type: none"> 就職面談会の開催（6地区、1回目7月～8月、2回目9月～11月） 学生版「ちょこっと就労」の開始（県立大学で面談会11/21） 成果報告会（3/6） 	<ul style="list-style-type: none"> 就職面談会、成果報告会の開催 アンバサダーが訪問する高校等の生徒に「ちょこっと就労」や「ボランティア活動」の機会を紹介し、介護現場の体験を実施
4	タイやミャンマーの現地教育機関等と連携して、介護人材を現地で育成し、本県へ受入れる体制を構築し、継続した受入れを促進	<p>（タイ）・16人受入れ、10施設で実習 （R4から43人受入れ、18施設で実習）</p> <p>（ミャンマー）・現地で「福井クラス」の実施 ・13人受入れ、6施設で実習</p>	<p>（タイ）・受入れ目標20人 （ミャンマー）・現地で「福井クラス」の実施 ・受入れ目標10人</p>
5	外国人介護人材の県内での就労・定着を促進	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材レベルアップ研修（技術向上とコミュニティ形成を図る）（4地区、7月～9月） 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材コミュニティ形成研修（研修名変更）4地区で開催 専門相談員を配置し、外国人介護人材本人や受入事業所からの相談に対応

外来医療計画 進捗状況

数値目標 項目	目標 (R6~R8)	計画策定時 (R2~R5)	現状 (R6)
福井市内の新規診療所開設者に在宅医療や休日外来診療を要請	100%	100% (42施設)	100% (47施設)

No.	具体的な施策	令和6年度の実施状況 (3月末現在)	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度予算
1	新規開業者との要請内容や合意状況について県医師会、保健所、市町と共有し、県と関係機関が連携して状況を確認するなど合意内容の実効性を確保	<ul style="list-style-type: none"> 新規開業時に合意した、地域で不足する医療機能の実施状況に確認方法について、第1回、第2回地域医療構想調整会議福井分科会において協議。医師偏在是正に向けた総合的な対策パッケージに基づく取組を検討することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 国が今後作成する医師偏在是正に向けた総合的な対策パッケージのガイドラインに基づき、地域で不足する医療機能などについて関係者と協議 届出時点での確認や診療実態の把握について、福井市と協議 	—
2	提出された共同利用計画について、医療機器の利用状況などを確認。地域医療構想調整会議で情報を共有し、利用を促進	<ul style="list-style-type: none"> 共同利用計画の提出11件、うち共同利用の届出8件 (R5:計画11件、共同利用の届出10件) 	<ul style="list-style-type: none"> 年度末の地域医療構想調整会議において、令和7年度中に提出された計画内容を共有 	—
3	令和6年4月から、医療情報提供制度に関する全国统一システムが稼働し、機能が充実する(地図表示、音声案内等)ため広く周知	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページに「医療情報ネット(ナビイ)」のリンクを掲載するとともに、市町や関係団体、病院等に対してリンク掲載を依頼 県SNSや新聞「県からのお知らせ」(5月)、市町広報誌(敦賀市11月)等での周知 	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページへの掲載、県SNS等により継続的に広報 かかりつけ医の普及啓発動画の作成・広告と併せて周知(11月目途) 	—
4	令和7年4月から、かかりつけ医機能報告制度が開始されるため、在宅医療の提供状況や休日・夜間の対応、連携する医療機関など情報提供の内容を充実	<ul style="list-style-type: none"> 制度に関する国説明会の参加(10月、1月) 	<ul style="list-style-type: none"> 制度内容について第1回地域医療構想調整会議において報告、医療機関へ周知 令和8年1月以降、医療機関からの報告を受領 	—
5	地域医療構想調整会議において、紹介受診重点医療機関の選定を協議	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度外来機能報告の結果について、県ホームページで公開 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度外来機能報告の結果を基に、年度末に協議 	—
6	外来機能報告で把握可能な紹介受診重点外来の実施状況を県ホームページで公開	<ul style="list-style-type: none"> 9月に国が令和6年度外来機能報告を依頼 令和6年度外来機能報告の結果を基に、第2回地域医療構想調整会議において協議 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度外来機能報告の結果について、県ホームページで公開 	—
7	紹介受診重点医療機関を選定しない地域においても、外来機能報告の結果を踏まえ、中核病院とかかりつけ医の連携について協議	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度外来機能報告の結果を基に、第2回地域医療構想調整会議において協議 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度外来機能報告の結果を基に、年度末に協議 	—

5 疾病・6 事業・在宅医療専門部会など各会議体での進捗状況に関する主な意見 ①

部会等	主な意見
福井県がん委員会(3月17日) がん治療・相談支援部会(10月7日) がん登録部会(12月17日) がん予防部会(12月19日) がん検診部会(3月7日)	<ul style="list-style-type: none"> 産業医は学校医を兼ねていることが多いことから、産業医の研修に力を入れることによって学校のがん教育にもつながっていくと考える。 がん検診の精度管理を高めるにも母数(対象者)を増やしていくことが必要であり、市町へ受診券の発行を促してほしい。
福井県循環器病対策推進協議会(3月19日) 脳卒中医療体制検討部会(3月14日) 心筋梗塞等の心血管疾患医療体制検討部会(2月27日)	<ul style="list-style-type: none"> 脳卒中・心臓病等総合支援センターが行う研修会について、嶺南地域を含め、多くの方が参加できるようハイブリッド形式を検討してほしい。 脳卒中の医療提供体制は概ね整っている。 心血管疾患について、内科医が専門医に紹介する基準となる分かりやすい指標を整理し、周知できると良い。 医療機能調査について、心不全連携シートの対象となる転医患者についても調査してほしい。 リハビリテーション人材の育成は重要であり、資格取得の支援を継続してほしい。認定看護師の資格取得の支援に「摂食嚥下障害看護」を追加してほしい。
糖尿病医療体制検討部会(2月12日)	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症による透析導入者割合について、70歳未満が占める割合は減少に至っていないが、実人数は減少しており良い傾向である。 尿中アルブミン定量検査については、現状を踏まえ医療機関向けの周知に力を入れてはどうか。 糖尿病に関する専門知識を有する医療従事者数について、内分泌代謝・糖尿病内科領域専門医制度が認定する専門医も把握していけばよいのではないか。
精神疾患医療体制検討部会(2月12日)	<ul style="list-style-type: none"> 福井県依存症対策アクションプランについて、委員より承認を得られた。 オンライン(インターネット)を使ったギャンブルが増加傾向にあることから、特に若年層への対策について他自治体の取組を確認していく必要がある。 福井県依存症専門医療機関および治療拠点機関の選定について、委員より承認を得られた。 <div style="border-left: 2px solid black; border-right: 2px solid black; border-bottom: 2px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> アルコール依存症専門医療機関：福井県立病院 ギャンブル依存症専門医療機関：嶺南こころの病院 アルコール依存症治療拠点機関：福井県立病院・嶺南こころの病院 </div>

5 疾病・6 事業・在宅医療専門部会など各会議体での進捗状況に関する主な意見 ②

部会等	主な意見
小児医療体制検討部会 (3月18日)	<ul style="list-style-type: none"> 小児の急病時の対処方法について、オンラインでの講習会は参加者が多く、今後は開催を増やすとともに、受講者にアンケートをとり、フィードバックしてほしい。 小児救急医療体制検討に関するワーキングチームの設置について承認を得られた。こども急患センターの体制の検討にあたっては、勤務時間の上限規制を踏まえた必要な小児科医師数を算定し、持続可能な体制をとってほしい。
福井県周産期医療協議会 (2月10日)	<ul style="list-style-type: none"> 気がかりな親子について行政や医療機関(産科・小児科・精神科等)の関係者が情報共有する場をつくるなど、伴走型の相談支援を中核的に行う体制づくりができるとうい。 周産期死亡率等の指標については下げ止まっている状況にあり、今後は現在の医療資源を活かしてどのようにレベルアップしていくか考える必要がある。 健診や園医など、出産後の体制も含めた人材確保を進める必要がある。
救急・災害医療体制検討部会 (3月17日)	<ul style="list-style-type: none"> 搬送困難件数については、地域の現状を把握するため、県単位だけでなく医療圏別・消防本部別のデータも把握するようにしてほしい。 災害薬事コーディネーターについて、養成までに時間がかかるようであれば、可能な限り長く務められる人を選定し、国指定の研修を受講できるよう働きかけてほしい。
へき地医療支援計画策定会議 (2月20日)	<ul style="list-style-type: none"> 医療MaaSについて、まずは嶺南地域で実証実験を行い、取組みがうまく進むようであれば、将来的には奥越地域でも活用できるとよい。 車両の運転などの負担も考慮し、医療MaaSを運行するには看護師だけでなく、運転手や事務職員の同乗も検討すべき。 夏や冬の診療にも対応できるよう、医療MaaSには冷暖房が必要。エンジンを切っても使えるか、エンジンを切ると使えないかも確認しておいたほうが良い。
福井県感染症対策連携協議会 (3月21日)	<ul style="list-style-type: none"> 新たに設置する感染症情報センターにおいて、感染症発生動向に加え、感染状況に応じて予防接種等の感染対策にかかる情報提供を行ってほしい。

5 疾病・6 事業・在宅医療専門部会など各会議体での進捗状況に関する主な意見 ③

部会等	主な意見
<p>在宅医療体制検討部会 (3月12日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ふくいみまもりSNSは、主治医との連携に大変有効なツールであるが、維持費がかかるため、対象となる患者が少ないと登録に踏み込めない。 • 訪問看護ステーション数は増加しているが、訪問看護師は増えておらず、小規模化が進展。地域の偏りもあり、質の確保と事業の継続が課題 • 施設において夜間の看取りや医療的な処置が多いと看護師が定着しないため、夜間の看護師確保は困難 • 入院期間が短縮され不安定な状態のまま自宅に戻るケースが多く、訪問看護ステーションからのリハビリ提供が有効 • 救急患者の7割は高齢者で、急な入院が増えれば、その分急な退院とならざるを得ない。在宅では今まで以上に高度な医療を提供できるような体制強化が必要
<p><医師確保対策> 福井県地域医療対策協議会 (3月10日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 福井大学医学部5年生が参加した臨床研修病院見学バスツアー(11/19、20に実施)について、臨床研修医との交流が学生にとって好評であり、効果がある事業だと思うので令和7年度もぜひ実施してほしい。